

令和 7 年度

長浜市特別会計予算書及び
予算説明書

滋賀県長浜市

令和7年度長浜市特別会計予算書及び予算説明書

目 次

1. 令和7年度長浜市国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 令和7年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算・・・・・・・・	3 3
3. 令和7年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算・・・・・・・・・・	5 7
4. 令和7年度長浜市介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
5. 令和7年度長浜市休日急患診療所特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・	1 0 7
6. 令和7年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・	1 2 5
7. 令和7年度長浜市病院事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5 1
8. 令和7年度長浜市公共下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0 7

長浜市国民健康保険 特別会計予算

令和7年度長浜市国民健康保険特別会計予算

令和7年度長浜市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,660,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和7年2月21日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,046,988
	1 国民健康保険料	2,046,988
2 国民健康保険税		123
	1 国民健康保険税	123
3 使用料及び手数料		785
	1 手数料	785
7 県支出金		7,649,026
	2 県補助金	7,649,026
9 財産収入		1,300
	1 財産運用収入	1,300
10 繰入金		920,783
	1 他会計繰入金	890,783
	2 基金繰入金	30,000
11 繰越金		23,975
	1 繰越金	23,975
12 諸収入		17,020
	1 延滞金、加算金及び過料	11,295
	3 貸付金元利収入	2,219
	5 雑入	3,506
歳入合計		10,660,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		141,294
	1 総務管理費	119,102
	2 徴収費	22,192
2 保険給付費		7,419,462
	1 療養諸費	6,425,023
	2 高額療養費	964,229
	4 諸給付費	30,210
4 保健事業費		138,993
	1 保健事業費	138,993
5 諸支出金		53,893
	1 基金費	1,300
	2 償還金及び還付加算金	11,296
	3 繰出金	41,297
6 国民健康保険事業費納付金		2,901,358
	1 医療給付費	1,996,793
	2 後期高齢者支援金等	687,252
	3 介護納付金	217,313
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	10,660,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
資格確認書等作成封入封緘及び 随時発行用印刷業務	令和8年度	1,500千円
国民健康保険料納付通知等 印字封入業務	令和8年度から 令和12年度まで	43,000千円
特定健診・保健指導等業務	令和8年度から 令和9年度まで	58,100千円
総合健診予約受付業務	令和8年度から 令和9年度まで	2,471千円
特定健診受診券印刷封入封緘業務	令和8年度	1,700千円

令和7年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	2,046,988	1,981,898	65,090
2 国民健康保険税	123	147	△24
3 使用料及び手数料	785	894	△109
7 県支出金	7,649,026	7,927,517	△278,491
9 財産収入	1,300	1,122	178
10 繰入金	920,783	985,601	△64,818
11 繰越金	23,975	1	23,974
12 諸収入	17,020	17,820	△800
歳 入 合 計	10,660,000	10,915,000	△255,000

歳出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	141,294	145,259	△3,965
2 保険給付費	7,419,462	7,696,382	△276,920
4 保健事業費	138,993	127,711	11,282
5 諸支出金	53,893	57,190	△3,297
6 国民健康保険事業費納付金	2,901,358	2,878,457	22,901
7 予備費	5,000	10,000	△5,000
拠出金	0	1	△1
歳 出 合 計	10,660,000	10,915,000	△255,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
22,323		810	118,161
7,419,199			263
136,774		2,219	
41,297		12,596	
29,433		27,455	2,844,470
			5,000
7,649,026		43,080	2,967,894

歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	2,046,969	1,981,875	65,094
2 退職被保険者等国民健康保険料	19	23	△4
計	2,046,988	1,981,898	65,090

(款) 2 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	123	144	△21
退職被保険者等国民健康保険税	0	3	△3
計	123	147	△24

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	785	894	△109
計	785	894	△109

(款) 7 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付対策費補助金	17,912	17,048	864
3 保険給付費等交付金	7,631,114	7,910,469	△279,355
計	7,649,026	7,927,517	△278,491

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	2,008,558	医療給付費分 1,320,795 介護納付金分 165,417 後期高齢者支援金分 522,346
2 滞納繰越分	38,411	医療給付費分 23,780 介護納付金分 4,185 後期高齢者支援金分 10,446
2 滞納繰越分	19	医療給付費分 12 介護納付金分 3 後期高齢者支援金分 4

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 滞納繰越分	123	医療給付費分 97 介護納付金分 23 後期高齢者支援金分 3

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	785	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険給付対策費補助金	17,912	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	7,418,999	
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	212,115	保険者努力支援分 58,117 特別調整交付金分（市町村分） 45,471 都道府県繰入金（2号分） 77,937 特定健康診査等負担金 30,590

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1,300	1,122	178
計	1,300	1,122	178

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	890,783	915,601	△24,818
計	890,783	915,601	△24,818

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	30,000	70,000	△40,000
計	30,000	70,000	△40,000

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	23,975	1	23,974
計	23,975	1	23,974

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	11,285	12,824	△1,539
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	11,295	12,834	△1,539

(款) 12 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療貸付金元利収入	2,219	1,480	739
計	2,219	1,480	739

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	1,300	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	537,627	
2 出産育児一時金繰入金	15,000	
3 職員給与費等繰入金	118,161	
4 財政安定化支援事業繰入金	93,634	
5 その他一般会計繰入金	126,361	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	30,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	23,975	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	11,285	
1 退職被保険者等延滞金	10	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療貸付金元利収入	2,219	

(款) 12 諸収入
(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
3 一般被保険者療養諸費返納金	2,480	2,480	0
5 雑入	26	26	0
計	3,506	3,506	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	
1 一般被保険者返納金	2,480	
2 国民健康保険事業費雑入	26	国保連合会補助金 25 国民健康保険保険給付費等交付金剰余金返還金 1

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	110,601	121,259	△10,658	16,932		25	93,644
2 連合会負担金	8,302	8,381	△79	262			8,040
3 運営協議会費	199	261	△62				199
計	119,102	129,901	△10,799	17,194		25	101,883

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	22,192	15,358	6,834	5,129		785	16,278

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	9,034	□職員給与費	53,938
2 給料	25,775	給料	25,775
3 職員手当等	22,587	職員手当等	19,425
4 共済費	10,793	共済費	8,738
8 旅費	223	□国保事業一般管理事務経費	56,663
10 需用費	992	報酬	9,034
11 役務費	10,306	職員手当等	3,162
12 委託料	13,611	共済費	2,055
17 備品購入費	964	旅費	223
18 負担金、補助 及び交付金	16,316	消耗品費	518
		印刷製本費	474
		通信運搬費	8,346
		手数料	1,960
		レセプト点検事務委託料	3,534
		資格確認書等作成業務委託料	2,905
		第三者行為求償事務委託料	929
		レセプト過誤返戻事務委託料	1,169
		国保情報集約システム運用委託料	4,980
		海外療養費不正請求対策委託料	94
		備品購入費	964
		レセプト処理負担金	15,413
		オンライン資格確認等システム運営負担金	903
18 負担金、補助 及び交付金	8,302	□国保連合会負担金	8,302
1 報酬	172	□国保運営協議会運営事務経費	199
8 旅費	27	報酬	172
		旅費	27

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	8	□国保料賦課徴収事務経費	22,192
10 需用費	475	旅費	8
11 役務費	12,611	消耗品費	73
12 委託料	8,474	印刷製本費	402
13 使用料及び賃 借料	624	通信運搬費	8,374
		手数料	4,237
		納入通知書等作成作業委託料	6,159
		情報システム委託料	2,315
		使用料及び賃借料	624

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	22,192	15,358	6,834	5,129		785	16,278

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	6,356,976	6,589,898	△232,922	6,356,976			
3 一般被保険者療養費	43,497	48,785	△5,288	43,497			
5 審査支払手数料	24,550	25,015	△465	24,287			263
計	6,425,023	6,663,698	△238,675	6,424,760			263

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	961,849	997,093	△35,244	961,849			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,380	2,380	0	2,380			
計	964,229	999,473	△35,244	964,229			

(款) 2 保険給付費
(項) 4 諸給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	7,500	7,500	0	7,500			
2 出産育児一時金	22,510	25,511	△3,001	22,510			
3 傷病手当金	200	200	0	200			
計	30,210	33,211	△3,001	30,210			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	6,356,976	□一般被保険者療養給付費 6,356,976
18 負担金、補助及び交付金	43,497	□一般被保険者療養費 43,497
11 役務費	24,550	□医療費請求書審査支払手数料 24,550

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	961,849	□一般被保険者高額療養費 961,849
18 負担金、補助及び交付金	2,380	□一般被保険者高額介護合算療養費 2,380

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	7,500	□葬祭費 7,500
11 役務費	10	□出産育児一時金 22,510
18 負担金、補助及び交付金	22,500	手数料 10 出産育児一時金 22,500
18 負担金、補助及び交付金	200	□傷病手当金 200

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	20,058	19,147	911	17,839		2,219	
2 特定健康診査等事業費	118,935	108,564	10,371	118,935			
計	138,993	127,711	11,282	136,774		2,219	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	1,300	1,122	178			1,300	
計	1,300	1,122	178			1,300	

(款) 5 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	11,295	10,043	1,252			11,295	
5 償還金	1	2	△1			1	
計	11,296	10,045	1,251			11,296	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,199	□総合保健指導事業費	17,839
8 旅費	502	報酬	1,199
18 負担金、補助 及び交付金	16,138	旅費	502
20 貸付金	2,219	人間ドック給付費負担金	15,793
		重複頻回受診者等訪問指導事業負担金	345
		□高額医療費貸付事業費	2,219
1 報酬	4,096	□特定健康診査等事業費	118,935
8 旅費	349	報酬	4,096
10 需用費	2,952	旅費	349
11 役務費	8,782	消耗品費	1,204
12 委託料	101,349	印刷製本費	1,726
13 使用料及び賃 借料	1,207	修繕料	22
		通信運搬費	5,296
17 備品購入費	200	広告料	490
		手数料	2,996
		健診等委託料	101,349
		使用料及び賃借料	1,207
		備品購入費	200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	1,300	□国民健康保険財政調整基金積立金	1,300

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	11,295	□一般被保険者保険料還付金	11,295
		償還金	11,268
		還付加算金	27
22 償還金、利子 及び割引料	1	□償還金	1

(款) 5 諸支出金
(項) 3 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	41,297	46,023	△4,726	41,297			
計	41,297	46,023	△4,726	41,297			

(款) 6 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費	1,996,793	1,941,282	55,511	29,433		27,455	1,939,905
計	1,996,793	1,941,282	55,511	29,433		27,455	1,939,905

(款) 6 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等	687,252	713,447	△26,195				687,252
計	687,252	713,447	△26,195				687,252

(款) 6 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	217,313	223,728	△6,415				217,313
計	217,313	223,728	△6,415				217,313

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	10,000	△5,000				5,000
計	5,000	10,000	△5,000				5,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	14,370	□国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金	26,432
		□湖北病院負担金	14,865
23 投資及び出資 金	495	負担金	14,370
		出資金	495
27 繰出金	26,432		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,996,793	□一般被保険者医療給付費	1,996,793

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	687,252	□一般被保険者後期高齢者支援金等	687,252

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	217,313	□介護納付金	217,313

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	5,000		

(款) 拠出金
(項) 拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
共同事業拠出金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	172						172	172	
	計	13	172						172	172	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	229						229	229	
	計	13	229						229	229	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		-57						-57	-57	
	計		-57						-57	-57	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (24)	14,329	25,775	22,347	62,451	10,793	73,244	
前年度	8 (22)	13,374	27,146	21,342	61,862	11,173	73,035	
比 較	(2)	955	-1,371	1,005	589	-380	209	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	654	636		1,278		4,990		9,114	4,882	793			
前年度	812	576	126	687		4,080	4	9,205	5,012	840			
比 較	-158	60	-126	591		910	-4	-91	-130	-47			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (0)		25,775	19,185	44,960	8,738	53,698	
前年度	8 (0)		27,146	18,297	45,443	9,203	54,646	
比 較			-1,371	888	-483	-465	-948	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	654	636		1,278		4,990		5,952	4,882	793			
前年度	812	576	126	687		4,080	4	6,160	5,012	840			
比 較	-158	60	-126	591		910	-4	-208	-130	-47			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(24)	14,329		3,162	17,491	2,055	19,546	
前年度	(22)	13,374		3,045	16,419	1,970	18,389	
比 較	(2)	955		117	1,072	85	1,157	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								3,162					
前年度								3,045					
比 較								117					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-1,371	1.給与改定に伴う増減分	1,960		
		2.昇給に伴う増加分	96		
		3.その他の増減分	-3,427		
職員手当	1,005	1.制度改正に伴う増減分	670		
		2.その他の増減分	335		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	292,188							
	平均給与月額	390,781							
	平均年齢(歳)	37歳1月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	194,500	-	194,500		-
短大卒(中級)	207,400	218,500	-	224,900	257,100
大学卒(上級)	225,600	229,800	-	232,500	260,500

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	188,000	-	185,700		-
短大卒(中級)	-	-	-	220,500	249,400
大学卒(上級)	総合職 230,000 一般職 220,000	-	-	227,400	255,400

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1	2	25.0	1			1			1		
	2	1	12.5	2			2			2		
	3	2	25.0	3			3			3		
	4	1	12.5	4			4			4		
	5	2	25.0				5					
	6						6					
	7						7					
	計	8	100	計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和7年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和7年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.06	0.01	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	20.00	12.50	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和８年度以降にわたるものについての令和６年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和７年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和６年度末までの 支 出 （ 見 込 ） 額		令和７年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
資格確認書等作成封入封緘及び 随時発行用印刷業務	1,500			令和8年度	1,500				1,500
国民健康保険料納付通知等 印字封入業務	43,000			令和8年度から 令和12年度まで	43,000				43,000
特定保健指導業務 (令和7年度健診分)	8,800			令和7年度から 令和8年度まで	8,800	8,800			0
特定健診・保健指導等業務	58,100			令和8年度から 令和9年度まで	58,100	58,100			0
総合健診予約受付業務	2,471			令和8年度から 令和9年度まで	2,471	2,471			0
特定健診受診券印刷封入封緘業務	1,700			令和8年度	1,700	1,700			0

長浜市国民健康保険
特別会計（直診勘定）予算

令和 7 年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算

令和 7 年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 152,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		30,114
	1 外来収入	30,114
2 使用料及び手数料		1,445
	1 手数料	1,406
	2 使用料	39
5 財産収入		6,219
	1 財産運用収入	6,219
7 繰入金		110,805
	1 他会計繰入金	54,832
	2 基金繰入金	55,973
8 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
9 諸収入		1,417
	2 雑入	1,417
歳入	合 計	152,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		132,026
	1 施設管理費	132,026
2 医業費		8,986
	1 医業費	8,986
3 公債費		2,769
	1 公債費	2,769
4 諸支出金		6,219
	1 基金費	6,219
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	152,000

令和 7 年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	30,114	27,687	2,427
2 使用料及び手数料	1,445	1,463	△18
5 財産収入	6,219	6,496	△277
7 繰入金	110,805	128,399	△17,594
8 繰越金	2,000	2,000	0
9 諸収入	1,417	955	462
歳 入 合 計	152,000	167,000	△15,000

歳出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	132,026	147,411	△15,385
2 医業費	8,986	8,323	663
3 公債費	2,769	2,770	△1
4 諸支出金	6,219	6,496	△277
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	152,000	167,000	△15,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,270	129,756
		553	8,433
			2,769
		6,219	
			2,000
		9,042	142,958

歳入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国保診療報酬収入	4,214	4,020	194
2 社会保険診療報酬収入	4,827	4,330	497
3 後期高齢者診療報酬収入	15,529	13,868	1,661
4 一部負担金収入	4,701	4,334	367
5 その他の診療報酬収入	843	1,135	△292
計	30,114	27,687	2,427

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所手数料	1,406	1,406	0
計	1,406	1,406	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所使用料	39	57	△18
計	39	57	△18

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	6,219	6,496	△277
計	6,219	6,496	△277

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	28,400	28,400	0
2 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金	26,432	26,949	△517
計	54,832	55,349	△517

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,214	中之郷歯科診療所	4,214
1 現年度分	4,827	中之郷歯科診療所	4,827
1 現年度分	15,529	中之郷歯科診療所	15,529
1 現年度分	4,701	中之郷歯科診療所	4,701
1 現年度分	843	中之郷歯科診療所	843

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 文書料	1,400	西浅井地区診療所	500
		浅井地区診療所	900
2 事務取扱手数料	6	中之郷歯科診療所	6

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 行政財産使用料	39	西浅井地区診療所	39

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 基金利子	6,219		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	28,400	西浅井地区診療所	14,200
		浅井地区診療所	14,200
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金	26,432	中之郷診療所	3,579
		中之郷歯科診療所	6,094
		西浅井地区診療所	9,160
		浅井地区診療所	7,599

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	55,973	73,050	△17,077
計	55,973	73,050	△17,077

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1,417	955	462
計	1,417	955	462

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	55,973	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	2,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 診療所費雑入	1,417	医師健診手数料 342
		その他雑入 1,075

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	132,026	147,411	△15,385			2,270	129,756
計	132,026	147,411	△15,385			2,270	129,756

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	5,169	□職員給与費	23,555
2 給料	10,609	給料	10,609
3 職員手当等	10,996	職員手当等	9,273
4 共済費	4,843	共済費	3,673
8 旅費	122	□中之郷診療所費	21,760
10 需用費	2,878	修繕料	1,298
11 役務費	317	維持管理委託料	329
12 委託料	69,602	中之郷診療所運営負担金	20,133
13 使用料及び賃借料	1,600	□中之郷歯科診療所費	11,180
		報酬	5,169
14 工事請負費	4,389	職員手当等	1,723
18 負担金、補助及び交付金	21,494	共済費	1,170
		旅費	122
26 公課費	7	消耗品費	263
		燃料費	81
		印刷製本費	11
		修繕料	516
		通信運搬費	17
		手数料	270
		保険料	30
		使用料及び賃借料	940
		湖北医師会負担金	125
		滋賀県医師会等負担金	144
		全国国保診療施設協議会負担金	65
		滋賀県国保診療施設運営協議会負担金	40
		共益費負担金	358
		予防接種負担金	100
		研修負担金	29
		公課費	7
		□西浅井地区診療所費	26,968
		維持管理委託料	424
		徴収事務委託料	500
		指定管理委託料	25,384
		使用料及び賃借料	660
		□浅井地区診療所費	48,563
		修繕料	709
		維持管理委託料	583
		徴収事務委託料	900
		指定管理委託料	41,482
		工事費負担金	500
		整備事業費	4,389

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 医療用機械器具費	634	876	△242				634
2 医療用消耗器材費	8,102	6,629	1,473			553	7,549
3 医薬衛生材料費	250	818	△568				250
計	8,986	8,323	663			553	8,433

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	2,760	2,760	0				2,760
2 利子	9	10	△1				9
計	2,769	2,770	△1				2,769

(款) 4 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	6,219	6,496	△277			6,219	
計	6,219	6,496	△277			6,219	

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	337	□中之郷歯科診療所費	634
17 備品購入費	297	修繕料	337
		備品購入費	297
10 需用費	3,450	□中之郷歯科診療所費	8,102
12 委託料	4,652	医薬材料費	3,450
		医療廃棄物処理委託料	134
		歯科技工委託料	4,518
10 需用費	250	□中之郷歯科診療所費	250
		医薬材料費	250

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	2,760	□中之郷診療所分	2,267
		□中之郷歯科診療所分	493
22 償還金、利子 及び割引料	9	□中之郷診療所分	8
		□中之郷歯科診療所分	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	6,219	□国民健康保険直営診療所管理運営基金積立金	6,219

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
28 予備費	2,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (2)		10,609	10,996	21,605	4,843	26,448	
前年度	2 (2)		10,415	9,070	19,485	4,784	24,269	
比 較			194	1,926	2,120	59	2,179	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	156	120		756		477	1,200	4,276	2,116	323	1,572		
前年度	156	120		756	2,008	364	1,200	4,120	2,036	318			
比 較					-2,008	113		156	80	5	1,572		

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		10,609	9,273	19,882	3,673	23,555	
前年度	2		10,415	7,416	17,831	3,603	21,434	
比 較			194	1,857	2,051	70	2,121	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	156	120		756		477	1,200	2,553	2,116	323	1,572		
前年度	156	120		756		364	1,200	2,466	2,036	318			
比 較						113		87	80	5	1,572		

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2)	5,169		1,723	6,892	1,170	8,062	
前年度	(2)	5,481		1,654	7,135	1,181	8,316	
比 較		-312		69	-243	-11	-254	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								1,723					
前年度								1,654					
比 較								69					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	194	1.給与改定に伴う増減分	305		
		2.昇給に伴う増加分	2		
		3.その他の増減分	-113		
職員手当	1,926	1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分	1,926		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額					541,100	325,600		
	平均給与月額					874,771	385,962		
	平均年齢(歳)					60歳7月	54歳3月		

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	194,500	-	194,500		-
短大卒(中級)	207,400	218,500	-	224,900	257,100
大学卒(上級)	225,600	229,800	-	232,500	260,500

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	188,000	-	185,700		-
短大卒(中級)	-	-	-	220,500	249,400
大学卒(上級)	総合職 230,000 一般職 220,000	-	-	227,400	255,400

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	1	100	3	1	100	3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計	1	100	計	1	100	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和7年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和7年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.08	-	-	-	-	0.11	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	0.50	-	-	-	-	1.00	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	医師診療所業務従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和８年度以降にわたるものについての令和６年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和７年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和６年度末までの 支 出 （ 見 込 ） 額		令和７年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
西浅井地区診療所指定管理料	235,000	令和2年度から 令和6年度まで	117,500	令和7年度から 令和11年度まで	117,500				117,500
浅井地区診療所指定管理料	199,655	令和5年度から 令和6年度まで	79,862	令和6年度から 令和9年度まで	119,793				119,793
にしあざい地区診療所指定管理料 (追加分)	9,420			令和7年度から 令和11年度まで	9,420				9,420
浅井地区診療所指定管理料 (追加分)	4,653			令和7年度から 令和9年度まで	4,653				4,653

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和5年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和6年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設整備事業債	19,970	17,210	0	2,760	14,450

長浜市後期高齢者医療保険 特別会計予算

令和 7 年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算

令和 7 年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 7 6 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,384,630
	1 後期高齢者医療保険料	1,384,630
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 繰入金		377,717
	1 他会計繰入金	377,717
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,551
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,550
歳 入 合 計		1,765,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		20,473
	1 総務管理費	15,335
	2 徴収費	5,138
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,740,477
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,740,477
3 諸支出金		2,550
	1 償還金及び還付加算金	2,550
4 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳 出	合 計	1,765,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
後期高齢者医療保険料額決定通知書等印刷及び封入封緘業務	令和8年度から 令和12年度まで	7,400千円

令和7年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,384,630	1,343,227	41,403
2 使用料及び手数料	101	101	0
4 繰入金	377,717	363,120	14,597
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,551	2,551	0
歳 入 合 計	1,765,000	1,709,000	56,000

歳出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	20,473	16,493	3,980
2 後期高齢者医療広域連合納 付金	1,740,477	1,688,457	52,020
3 諸支出金	2,550	2,550	0
4 予備費	1,500	1,500	0
歳 出 合 計	1,765,000	1,709,000	56,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		101	20,372
		1,384,631	355,846
		2,550	
			1,500
		1,387,282	377,718

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	974,246	982,942	△8,696
2 普通徴収保険料	410,384	360,285	50,099
計	1,384,630	1,343,227	41,403

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	100	100	0
2 総務手数料	1	1	0
計	101	101	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	377,717	363,120	14,597
計	377,717	363,120	14,597

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0
計	2,550	2,550	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	974,246	
1 現年度分	408,127	
2 滞納繰越分	2,257	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	100	
1 事務手数料	1	諸証明等手数料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	355,845	
2 事務費繰入金	21,872	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	2,500	
2 還付加算金	50	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	15,335	12,521	2,814			1	15,334
計	15,335	12,521	2,814			1	15,334

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	5,138	3,972	1,166			100	5,038
計	5,138	3,972	1,166			100	5,038

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,740,477	1,688,457	52,020			1,384,631	355,846
計	1,740,477	1,688,457	52,020			1,384,631	355,846

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0			2,550	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	10	□後期高齢者医療保険一般管理事務経費	15,335
10 需用費	126	旅費	10
11 役務費	15,199	消耗品費	114
		印刷製本費	12
		通信運搬費	15,199

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	215	□後期高齢者医療保険料徴収事務経費	5,138
11 役務費	3,781	消耗品費	24
12 委託料	1,142	印刷製本費	191
		通信運搬費	2,411
		手数料	1,370
		業務委託料	1,142

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,740,477	□後期高齢者医療広域連合納付金	1,740,477

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	2,550	□保険料還付金及び還付加算金	2,550
		償還金	2,500
		還付加算金	50

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	1,500	

債務負担行為で令和８年度以降にわたるものについての令和６年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和７年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和６年度末までの 支 出 （ 見 込 ） 額		令和７年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療保険料額決定通知書等 印刷及び封入封緘業務	7,400			令和8年度から 令和12年度まで	7,400				7,400

長浜市介護保険特別会計予算

令和 7 年度長浜市介護保険特別会計予算

令和 7 年度長浜市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,435,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 7 年 2 月 21 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
2 保険料		2,611,052
	1 介護保険料	2,611,052
3 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
4 国庫支出金		2,854,552
	1 国庫負担金	2,128,102
	2 国庫補助金	726,450
5 支払基金交付金		3,257,003
	1 支払基金交付金	3,257,003
6 県支出金		1,729,352
	1 県負担金	1,670,657
	2 県補助金	58,695
7 財産収入		6,898
	1 財産運用収入	6,898
8 繰入金		1,966,362
	1 他会計繰入金	1,832,356
	2 基金繰入金	134,006
9 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
10 諸収入		8,581
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	8,081
歳 入	合 計	12,435,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		293,906
	1 総務管理費	204,456
	2 徴収費	8,398
	3 介護認定審査会費	77,723
	5 計画策定費	3,329
2 保険給付費		11,688,478
	1 介護サービス等諸費	10,878,497
	2 介護予防サービス等諸費	265,658
	3 その他諸費	12,532
	4 高額介護サービス等諸費	242,866
	5 特定入所者介護サービス等費	248,730
	6 高額医療合算介護サービス等費	40,195
3 地域支援事業費		356,079
	1 地域支援事業費	356,079
5 保健福祉事業費		26,012
	1 保健福祉事業費	26,012
6 諸支出金		65,525
	1 基金費	6,898
	2 高額介護サービス費貸付金	300
	3 償還金及び還付加算金	3,030
	4 繰出金	55,297
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	12,435,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
高額通知封入封緘業務	令和8年度	1,700千円
納入通知等封入封緘業務	令和8年度から 令和10年度まで	7,000千円
高齢者保健福祉計画及び介護保険 事業計画策定業務	令和7年度から 令和8年度まで	11,000千円

令和7年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 保険料	2,611,052	2,570,859	40,193
3 使用料及び手数料	200	220	△20
4 国庫支出金	2,854,552	2,783,316	71,236
5 支払基金交付金	3,257,003	3,172,013	84,990
6 県支出金	1,729,352	1,679,375	49,977
7 財産収入	6,898	5,709	1,189
8 繰入金	1,966,362	1,867,842	98,520
9 繰越金	1,000	1,000	0
10 諸収入	8,581	666	7,915
歳 入 合 計	12,435,000	12,081,000	354,000

歳出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	293,906	253,024	40,882
2 保険給付費	11,688,478	11,385,471	303,007
3 地域支援事業費	356,079	345,436	10,643
5 保健福祉事業費	26,012	24,725	1,287
6 諸支出金	65,525	67,344	△1,819
7 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	12,435,000	12,081,000	354,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
33,576		33,364	226,966
4,383,182		4,849,313	2,455,983
158,045		131,663	66,371
9,101			16,911
		10,259	55,266
			5,000
4,583,904		5,024,599	2,826,497

歳入

(款) 2 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	2,611,052	2,570,859	40,193
計	2,611,052	2,570,859	40,193

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	200	220	△20
計	200	220	△20

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	2,128,102	2,076,045	52,057
計	2,128,102	2,076,045	52,057

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	584,423	565,857	18,566
2 地域支援事業交付金	117,394	110,291	7,103
3 保険者機能強化推進交付金	9,101	15,213	△6,112
6 介護保険保険者努力支援交付金	15,532	15,910	△378
計	726,450	707,271	19,179

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	3,155,889	3,074,078	81,811
2 地域支援事業支援交付金	101,114	97,935	3,179
計	3,257,003	3,172,013	84,990

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,670,657	1,624,231	46,426
計	1,670,657	1,624,231	46,426

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,449,529	
2 現年度分普通徴収保険料	156,790	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,733	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	2,128,102	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	584,423	
1 現年度分	117,394	
1 保険者機能強化推進交付金	9,101	
1 介護保険保険者努力支援交付金	15,532	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	3,155,889	
1 現年度分	101,114	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,670,657	

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	58,695	55,144	3,551
計	58,695	55,144	3,551

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	6,898	5,709	1,189
計	6,898	5,709	1,189

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,832,356	1,771,753	60,603
計	1,832,356	1,771,753	60,603

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金繰入金	134,006	96,089	37,917
計	134,006	96,089	37,917

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	200	300	△100
計	200	300	△100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	58,695	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	6,898	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	1,461,064	
2 地域支援事業繰入金	58,695	
3 その他一般会計繰入金	214,245	職員給与費等繰入金 65,616 事務費繰入金 148,629
4 低所得者保険料軽減繰入金	98,352	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金繰入金	134,006	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	200	

(款) 10 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額介護サービス費貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

(款) 10 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	8,079	64	8,015
計	8,081	66	8,015

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額介護サービス費貸付金 元利収入	300	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	
1 介護保険事業費雑入	8,079	その他雑入 9 生活保護受給者認定調査費用 23 生活保護受給者認定審査費用 28 成年後見市長申立手続費用 10 緊急通報システム利用者負担金 4 デジタル基盤改革支援補助金 8,005

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	198,769	183,360	15,409	32,233		24,317	142,219
2 連合会負担金	1,061	1,061	0				1,061
3 介護給付費共同処理費	4,626	4,672	△46				4,626
計	204,456	189,093	15,363	32,233		24,317	147,906

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	8,398	5,605	2,793			200	8,198
計	8,398	5,605	2,793			200	8,198

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	31,890	18,129	13,761			8,033	23,857

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	34,624	□職員給与費	137,436
2 給料	67,809	給料	67,809
3 職員手当等	58,530	職員手当等	46,738
4 共済費	30,489	共済費	22,889
8 旅費	839	□介護保険一般管理事務経費	61,333
10 需用費	476	報酬	34,624
11 役務費	4,792	職員手当等	11,792
12 委託料	857	共済費	7,600
13 使用料及び賃借料	317	旅費	839
		消耗品費	200
17 備品購入費	36	印刷製本費	276
		通信運搬費	4,754
		手数料	38
		業務委託料	857
		使用料及び賃借料	317
		備品購入費	36
18 負担金、補助及び交付金	1,061	□国保連合会負担金	1,061
11 役務費	4,626	□介護給付費共同処理費負担金	4,626
		手数料	4,626

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	321	□介護保険料賦課徴収事務経費	8,398
11 役務費	6,984	消耗品費	15
12 委託料	1,093	印刷製本費	306
		通信運搬費	4,772
		手数料	2,212
		業務委託料	1,093

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	15,403	□介護認定審査会運営経費	31,890
7 報償費	50	報酬	15,403
8 旅費	243	報償費	50

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	45,833	39,677	6,156			23	45,810
計	77,723	57,806	19,917			8,056	69,667

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定費	3,329	520	2,809	1,343		791	1,195
計	3,329	520	2,809	1,343		791	1,195

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	4,756,960	4,603,004	153,956	1,783,859		2,111,359	861,742

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	40	旅費	243
11 役務費	419	消耗品費	40
12 委託料	11,234	通信運搬費	419
13 使用料及び賃借料	2,211	情報システム委託料	11,234
		使用料及び賃借料	2,211
18 負担金、補助及び交付金	2,290	介護認定審査会委員派遣負担金	2,290
1 報酬	5,913	□介護認定調査事務経費	45,833
3 職員手当等	746	報酬	5,913
4 共済費	484	職員手当等	746
8 旅費	315	共済費	484
10 需用費	2,577	旅費	315
11 役務費	35,243	消耗品費	80
12 委託料	489	燃料費	821
26 公課費	66	印刷製本費	396
		修繕料	1,280
		通信運搬費	4,687
		手数料	30,415
		保険料	141
		介護認定調査委託料	489
		公課費	66

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	360	□計画策定事務経費	3,329
8 旅費	21	報酬	360
10 需用費	10	旅費	21
11 役務費	2,938	消耗品費	10
		通信運搬費	2,938

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,756,960	□居宅介護サービス給付費	4,756,960

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護サービス給付費	1,591,479	1,645,462	△53,983	596,805		628,634	366,040
5 施設介護サービス給付費	3,874,678	3,687,934	186,744	1,453,005		1,530,498	891,175
7 居宅介護福祉用具購入費	19,461	17,587	1,874	7,298		7,687	4,476
8 居宅介護住宅改修費	24,345	26,617	△2,272	9,129		9,616	5,600
9 居宅介護サービス計画給付費	611,574	585,782	25,792	229,341		241,572	140,661
計	10,878,497	10,566,386	312,111	4,079,437		4,529,366	2,269,694

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス給付費	181,526	168,428	13,098	68,072		71,703	41,751
3 地域密着型介護予防サービス給付費	9,108	14,946	△5,838	3,416		3,598	2,094
5 介護予防福祉用具購入費	5,836	5,629	207	2,189		2,306	1,341
6 介護予防住宅改修費	16,204	21,108	△4,904	6,077		6,401	3,726
7 介護予防サービス計画給付費	52,984	48,917	4,067	19,869		20,929	12,186
計	265,658	259,028	6,630	99,623		104,937	61,098

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	12,532	12,796	△264	4,699		4,951	2,882
計	12,532	12,796	△264	4,699		4,951	2,882

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	1,591,479	□地域密着型介護サービス給付費 1,591,479
18 負担金、補助 及び交付金	3,874,678	□施設介護サービス給付費 3,874,678
18 負担金、補助 及び交付金	19,461	□居宅介護福祉用具購入費 19,461
18 負担金、補助 及び交付金	24,345	□居宅介護住宅改修費 24,345
18 負担金、補助 及び交付金	611,574	□居宅介護サービス計画給付費 611,574

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	181,526	□介護予防サービス給付費 181,526
18 負担金、補助 及び交付金	9,108	□地域密着型介護予防サービス給付費 9,108
18 負担金、補助 及び交付金	5,836	□介護予防福祉用具購入費 5,836
18 負担金、補助 及び交付金	16,204	□介護予防住宅改修費 16,204
18 負担金、補助 及び交付金	52,984	□介護予防サービス計画給付費 52,984

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	12,532	□審査支払手数料 12,532

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス費	242,765	243,950	△1,185	91,037		95,893	55,835
2 高額介護予防サービス費	101	131	△30	38		40	23
計	242,866	244,081	△1,215	91,075		95,933	55,858

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	248,610	271,112	△22,502	93,230		98,201	57,179
3 特定入所者介護予防サービス費	120	122	△2	45		47	28
計	248,730	271,234	△22,504	93,275		98,248	57,207

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算サービス費	40,047	31,684	8,363	15,017		15,819	9,211
2 高額医療合算介護予防サービス費	148	262	△114	56		59	33
計	40,195	31,946	8,249	15,073		15,878	9,244

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 介護予防・日常生活支援総合事業費	311,638	304,463	7,175	132,389		123,096	56,153

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	242,765	□高額介護サービス費 242,765
18 負担金、補助 及び交付金	101	□高額介護予防サービス費 101

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	248,610	□特定入所者介護サービス費 248,610
18 負担金、補助 及び交付金	120	□特定入所者介護予防サービス費 120

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	40,047	□高額医療合算介護サービス等費 40,047
18 負担金、補助 及び交付金	148	□高額医療合算介護予防サービス費 148

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	838	□介護予防・生活支援サービス事業費 283,061
8 旅費	3	報償費 237
10 需用費	661	消耗品費 10
11 役務費	1,442	手数料 984
12 委託料	4,915	保険料 5
13 使用料及び賃 借料	1,420	介護予防・生活支援サービス費負担金 281,794
		訪問C型サービス（口腔機能）業務負担金 31
17 備品購入費	21	□介護予防ケアマネジメント事業費 20,083
18 負担金、補助 及び交付金	302,328	介護予防ケアマネジメント事業費負担金 20,083
		□一般介護予防事業費 8,494

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 包括的支援等事業費	44,441	40,973	3,468	25,656		8,567	10,218

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
26 公課費	10	報償費 601 旅費 3 消耗品費 58 燃料費 171 印刷製本費 242 修繕料 180 通信運搬費 128 手数料 99 保険料 226 維持管理委託料 86 転倒予防体操自主グループ活動継続支援業務委託料 1,678 介護予防啓発チラシデザイン料 33 一般介護予防事業委託料 2,708 情報システム委託料 410 使用料及び賃借料 1,420 備品購入費 21 一般介護予防事業負担金 420 公課費 10	
1 報酬	780	□地域ケア事業費	19,690
7 報償費	2,021	報償費	692
8 旅費	120	旅費	94
10 需用費	894	消耗品費	418
11 役務費	962	印刷製本費	41
12 委託料	29,871	通信運搬費	388
13 使用料及び賃借料	2,831	手数料	445
		保険料	9
18 負担金、補助及び交付金	2,822	認知症高齢者等家族支援サービス事業委託料	127
		認知症サポーター養成講座委託料	2,644
19 扶助費	4,140	配食サービス事業委託料	8,052
		緊急通報装置維持管理委託料	1,140
		情報システム委託料	1,426
		研修負担金	74
		扶助費	4,140
		□在宅医療・介護連携推進事業費	6,131
		旅費	8
		地域医療支援センター運営委託料	6,103
		使用料及び賃借料	20
		□認知症総合支援事業費	12,287
		報酬	780
		報償費	424
		旅費	18
		消耗品費	98
		印刷製本費	327

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	356,079	345,436	10,643	158,045		131,663	66,371

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健福祉事業費	26,012	24,725	1,287	9,101			16,911
計	26,012	24,725	1,287	9,101			16,911

(款) 6 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	6,898	5,709	1,189			6,898	
計	6,898	5,709	1,189			6,898	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		通信運搬費 103 認知症地域支援・ケア向上事業委託料 2,528 初期集中支援推進事業委託料 3,960 情報システム委託料 478 使用料及び賃借料 1,949 認知症地域支援・ケア向上事業負担金 632 初期集中支援推進事業負担金 990 □地域ケア会議推進事業費 6,333 報償費 905 消耗品費 10 通信運搬費 17 地域ケア会議推進事業委託料 3,174 情報システム委託料 239 使用料及び賃借料 862 地域ケア会議推進事業負担金 1,126

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	58	□保健福祉事業 26,012
11 役務費	872	消耗品費 9
18 負担金、補助 及び交付金	8,882	印刷製本費 49
19 扶助費	16,200	通信運搬費 340
		保険料 532
		訪問等介護サービス確保対策交付金 8,882
		扶助費 16,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	6,898	□介護保険財政調整基金積立金 6,898

(款) 6 諸支出金

(項) 2 高額介護サービス費貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス費貸付金	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

(款) 6 諸支出金

(項) 3 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保険料還付金	3,030	3,030	0				3,030
計	3,030	3,030	0				3,030

(款) 6 諸支出金

(項) 4 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	55,297	58,305	△3,008			3,061	52,236
計	55,297	58,305	△3,008			3,061	52,236

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
20 貸付金	300	□高額介護サービス費貸付金 300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	3,030	□第1号被保険者保険料還付金 3,030 償還金 3,000 還付加算金 30

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	55,297	□一般会計繰出金 55,297

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	98	15,763						15,763	15,763	
	計	98	15,763						15,763	15,763	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	97	15,562						15,562	15,562	
	計	97	15,562						15,562	15,562	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	1	201						201	201	
	計	1	201						201	201	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17 (22)	41,317	67,809	58,196	167,322	30,973	198,295	
前年度	17 (21)	38,069	63,703	52,128	153,900	29,200	183,100	
比 較	(1)	3,248	4,106	6,068	13,422	1,773	15,195	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	1,656	1,261	198	3,354	20	8,127		28,438	13,058	2,084			
前年度	2,112	740		2,655		7,926		24,706	12,014	1,975			
比 較	-456	521		699	20	201		3,732	1,044	109			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17		67,809	45,658	113,467	22,889	136,356	
前年度	17		63,703	42,225	105,928	22,452	128,380	
比 較			4,106	3,433	7,539	437	7,976	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	1,656	1,261	198	3,354	20	8,127		15,900	13,058	2,084			
前年度	2,112	740		2,655		7,926		14,803	12,014	1,975			
比 較	-456	521	198	699	20	201		1,097	1,044	109			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22)	41,317		12,538	53,855	8,084	61,939	
前年度	(21)	38,069		9,903	47,972	6,748	54,720	
比 較	(1)	3,248		2,635	5,883	1,336	7,219	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								12,538					
前年度								9,903					
比 較								2,635					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	4,106	1.給与改定に伴う増減分	4,364		
		2.昇給に伴う増加分	160		
		3.その他の増減分	-418		
職員手当	6,068	1.制度改正に伴う増減分	1,123		
		2.その他の増減分	4,945		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	320,194							
	平均給与月額	388,678							
	平均年齢(歳)	42歳0月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	194,500	-	194,500		-
短大卒(中級)	207,400	218,500	-	224,900	257,100
大学卒(上級)	225,600	229,800	-	232,500	260,500

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	188,000	-	185,700		-
短大卒(中級)	-	-	-	220,500	249,400
大学卒(上級)	総合職 230,000 一般職 220,000	-	-	227,400	255,400

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1	3	19.9	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	4	26.7	3			3			3		
	4	4	26.7	4			4			4		
	5	4	26.7				5					
	6						6					
	7						7					
	計	15	100	計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和7年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和7年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和８年度以降にわたるものについての令和６年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和７年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和６年度末までの 支 出 （ 見 込 ） 額		令和７年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
高額通知封入封緘業務	1,700			令和8年度	1,700				1,700
納入通知等封入封緘業務	7,000			令和8年度から 令和10年度まで	7,000				7,000
高齢者保健福祉計画及び 介護保険事業計画策定業務	11,000			令和7年度から 令和8年度まで	11,000	1,651	825	7,698	826

長浜市休日急患診療所 特別会計予算

令和 7 年度長浜市休日急患診療所特別会計予算

令和 7 年度長浜市休日急患診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 46,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		9,432
	2 負担金	9,432
2 使用料及び手数料		16,771
	1 使用料	16,770
	2 手数料	1
4 繰入金		19,795
	1 他会計繰入金	19,795
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		46,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 衛生費		45,000
	1 保健衛生費	45,000
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	46,000

令和7年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	9,432	9,389	43
2 使用料及び手数料	16,771	16,201	570
4 繰入金	19,795	20,408	△613
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	46,000	46,000	0

歳出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 衛生費	45,000	45,000	0
2 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	46,000	46,000	0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			45,000
			1,000
			46,000

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 休日診療所運営負担金	9,432	9,389	43
計	9,432	9,389	43

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	16,770	16,200	570
計	16,770	16,200	570

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	19,795	20,408	△613
計	19,795	20,408	△613

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 休日診療所運営負担金	9,432	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 休日診療所使用料	16,770	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 休日診療所手数料	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	19,795	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 診療所費雑入	1	その他雑入 1

歳出

(款) 1 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 診療所運営費	45,000	45,000	0				45,000
計	45,000	45,000	0				45,000

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	26,335	□診療所管理運営費	45,000
3 職員手当等	955	報酬	26,335
4 共済費	612	職員手当等	955
7 報償費	50	共済費	612
8 旅費	103	報償費	50
10 需用費	3,708	旅費	103
11 役務費	2,755	消耗品費	500
12 委託料	1,765	食糧費	288
13 使用料及び賃借料	4,664	印刷製本費	20
		修繕料	100
17 備品購入費	115	医薬材料費	2,800
18 負担金、補助及び交付金	3,914	通信運搬費	370
		手数料	2,199
22 償還金、利子及び割引料	24	保険料	186
		維持管理委託料	1,525
		医療廃棄物処理委託料	240
		使用料及び賃借料	4,664
		備品購入費	115
		県救急医療連絡協議会負担金	4
		各種予防対策接種料	273
		一般管理費負担金	3,181
		共益費負担金	456
		償還金	24

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	149	16,412						16,412		16,412	
	計	149	16,412						16,412		16,412	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	149	16,944						16,944		16,944	
	計	149	16,944						16,944		16,944	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		-532						-532		-532	
	計		-532						-532		-532	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22)	9,923		955	10,878	612	11,490	
前年度	(16)	10,603		893	11,496	663	12,159	
比 較		-680		62	-618	-51	-669	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								955					
前年度								893					
比 較								62					

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22)	9,923		955	10,878	612	11,490	
前年度	(16)	10,603		893	11,496	663	12,159	
比 較	(6)	-680		62	-618	-51	-669	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								955					
前年度								893					
比 較								62					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分		
		3.その他の増減分		
職員手当	62	1.制度改正に伴う増減分	62	
		2.その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額								
	平均給与月額								
	平均年齢(歳)								

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	194,500	-	194,500		-
短大卒(中級)	207,400	218,500	-	224,900	257,100
大学卒(上級)	225,600	229,800	-	232,500	260,500

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	188,000	-	185,700		-
短大卒(中級)	-	-	-	220,500	249,400
大学卒(上級)	総合職 230,000 一般職 220,000	-	-	227,400	255,400

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和7年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和7年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

長浜市農業集落排水事業
特別会計予算

令和 7 年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算

令和 7 年度長浜市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 259, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 使用料及び手数料		168,097
	1 使用料	168,031
	2 手数料	66
5 財産収入		230
	1 財産運用収入	230
6 繰入金		776,417
	1 他会計繰入金	776,417
7 繰越金		100
	1 繰越金	100
8 諸収入		4,656
	1 雑入	4,640
	3 延滞金、加算金及び過料	16
9 市債		309,500
	1 市債	309,500
歳入合計		1,259,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		30, 291
	1 総務管理費	30, 291
2 農業集落排水事業費		812, 338
	1 農業集落排水事業費	812, 338
3 公債費		412, 371
	1 公債費	412, 371
5 予備費		4, 000
	1 予備費	4, 000
歳 出	合 計	1, 259, 000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
公共污水ます設置工事	令和8年度	11,000千円
道路維持補修等工事	令和8年度	5,500千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 事 業	千円 309,500	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

令和 7 年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 使用料及び手数料	168,097	245,624	△77,527
5 財産収入	230	228	2
6 繰入金	776,417	830,184	△53,767
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	4,656	5,164	△508
9 市債	309,500	215,700	93,800
県支出金	0	10,000	△10,000
歳 入 合 計	1,259,000	1,307,000	△48,000

歳出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	30,291	27,975	2,316
2 農業集落排水事業費	812,338	800,327	12,011
3 公債費	412,371	474,698	△62,327
5 予備費	4,000	4,000	0
歳 出 合 計	1,259,000	1,307,000	△48,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			30,291
	309,500	4,641	498,197
			412,371
			4,000
	309,500	4,641	944,859

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設使用料	168,031	245,542	△77,511
計	168,031	245,542	△77,511

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設手数料	66	82	△16
計	66	82	△16

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	230	228	2
計	230	228	2

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	776,417	830,184	△53,767
計	776,417	830,184	△53,767

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	4,640	5,000	△360
計	4,640	5,000	△360

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	166,564	
2 滞納繰越分	1,413	
3 行政財産使用料	54	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	65	
2 事務手数料	1	諸証明等手数料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子	230	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	776,417	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	100	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費雑入	4,640	工事負担金 4,140 その他雑入 500

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	16	164	△148
計	16	164	△148

(款) 9 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業債	309,500	215,700	93,800
計	309,500	215,700	93,800

(款) 県支出金

(項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
農業集落排水事業費補助金	0	10,000	△10,000
計	0	10,000	△10,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	16	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業債	309,500	農業集落排水事業債 36,400 公営企業施設等整理債 273,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	30,291	27,975	2,316				30,291
計	30,291	27,975	2,316				30,291

(款) 2 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	737,807	711,980	25,827		273,100	501	464,206
2 施設整備費	74,531	88,347	△13,816		36,400	4,140	33,991
計	812,338	800,327	12,011		309,500	4,641	498,197

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	15,164	□職員給与費	25,964
3 職員手当等	9,126	給料	13,586
4 共済費	4,441	職員手当等	8,332
12 委託料	1,540	共済費	4,046
18 負担金、補助 及び交付金	20	□一般管理事務経費	4,327
		給料	1,578
		職員手当等	794
		共済費	395
		下水道台帳整備委託料	1,540
		地域環境資源センター負担金	20

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	167	□処理施設管理経費	737,807
10 需用費	156,760	旅費	167
11 役務費	1,418	消耗品費	466
12 委託料	554,732	燃料費	406
13 使用料及び賃 借料	146	光熱水費	80,496
15 原材料費	10,217	修繕料	65,103
18 負担金、補助 及び交付金	210	医薬材料費	10,289
22 償還金、利子 及び割引料	150	通信運搬費	421
26 公課費	14,007	手数料	853
		保険料	144
		処理施設維持管理委託料	554,732
		使用料及び賃借料	146
		原材料費	10,217
		研修負担金	210
		償還金	150
		公課費	14,007
14 工事請負費	74,531	□農業集落排水施設整備費	74,531
		整備事業費	74,531

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	385,187	441,211	△56,024				385,187
2 利子	27,184	33,487	△6,303				27,184
計	412,371	474,698	△62,327				412,371

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0				4,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	385, 187	□長期債元金 385, 187
22 償還金、利子 及び割引料	27, 184	□長期債利子 27, 184

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	4, 000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)		給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	(2)		15,164	8,706	23,870	4,441	28,311	
前年度	3	(2)		14,195	8,261	22,456	4,041	26,497	
比 較				969	445	1,414	400	1,814	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	438	673				1,540	36	3,394	2,204	421			
前年度		505				2,061	30	3,172	2,114	379			
比 較	438	168				-521	6	222	90	42			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)		給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	(1)		13,586	7,912	21,498	4,046	25,544	
前年度	3	(1)		12,630	7,564	20,194	3,672	23,866	
比 較				956	348	1,304	374	1,678	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	438	563				1,461	36	2,789	2,204	421			
前年度		395				2,061	30	2,585	2,114	379			
比 較	438	168				-600	6	204	90	42			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)		1,578	794	2,372	395	2,767	
前年度	(1)		1,565	697	2,262	369	2,631	
比 較			13	97	110	26	136	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		110				79		605					
前年度		110						587					
比 較						79		18					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	969	1.給与改定に伴う増減分	753		
		2.昇給に伴う増加分	14		
		3.その他の増減分	202		
職員手当	445	1.制度改正に伴う増減分	305		
		2.その他の増減分	140		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	266,867	-	-	-	-	-	-	275,600
	平均給与月額	319,791	-	-	-	-	-	-	297,368
	平均年齢(歳)	32歳8月	-	-	-	-	-	-	61歳8月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	194,500	-	194,500		-
短大卒(中級)	207,400	218,500	-	224,900	257,100
大学卒(上級)	225,600	229,800	-	232,500	260,500

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	188,000	-	185,700		-
短大卒(中級)	-	-	-	220,500	249,400
大学卒(上級)	総合職 230,000 一般職 220,000	-	-	227,400	255,400

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	3	100.0	3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計	3	100	計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4	1	100
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和7年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和7年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.25	0.29	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	50.00	66.67	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和８年度以降にわたるものについての令和６年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和７年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和６年度末までの 支 出 （ 見 込 ） 額		令和７年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
公共污水ます設置工事	11,000			令和8年度	11,000		2,400	4,140	4,460
道路維持補修等工事	5,500			令和8年度	5,500				5,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和5年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和6年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	3,266,077	2,830,088	309,500	385,187	2,754,401

長浜市病院事業会計予算

令和7年度長浜市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度長浜市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 市立長浜病院

(1) 病床数 (一般病床)	461 床
(1) 病床数 (療養病床)	104 床
(2) 年間延入院患者数	131,035 人
(3) 年間延外来患者数	212,476 人
(4) 一日平均入院患者数	359 人
(5) 一日平均外来患者数	878 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	563,847 千円

2. 長浜市立湖北病院

【病院】

(1) 病床数 (一般病床)	83 床
(1) 病床数 (療養病床)	57 床
(2) 年間延入院患者数	40,880 人
(3) 年間延外来患者数	65,098 人
(4) 一日平均入院患者数	112 人
(5) 一日平均外来患者数	269 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	364,571 千円

【介護老人保健施設】

(1) 療養床数	84 床
(2) 年間延療養者数 (短期入所療養者含む)	30,587 人
(3) 年間延通所者数	2,299 人
(4) 一日平均療養者数	84 人
(5) 一日平均通所者数	10 人
(6) 主要な建設改良事業 介護老人保健施設整備事業等	71,867 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 長浜病院事業収益		15,970,000 千円
第1項 医業収益		15,167,591 千円
第2項 医業外収益		802,409 千円
第2款 湖北病院事業収益		3,647,000 千円
第1項 医業収益		2,334,785 千円
第2項 医業外収益		774,515 千円
第3項 介護老人保健施設療養収益		531,778 千円
第4項 介護老人保健施設療養外収益		5,922 千円
支 出		
第1款 長浜病院事業費用		16,970,000 千円
第1項 医業費用		16,692,101 千円
第2項 医業外費用		272,899 千円
第3項 予備費		5,000 千円
第2款 湖北病院事業費用		3,947,000 千円
第1項 医業費用		3,217,248 千円
第2項 医業外費用		191,052 千円
第3項 介護老人保健施設療養費用		537,200 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額925,569千円は損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	長浜病院資本的収入	1,063,364 千円
第1項	企業債	551,400 千円
第2項	出資金	508,664 千円
第3項	補助金	2,000 千円
第4項	寄附金	100 千円
第5項	投資返戻金	1,200 千円
第2款	湖北病院資本的収入	408,404 千円
第1項	企業債	363,400 千円
第2項	出資金	45,004 千円
支 出		
第1款	長浜病院資本的支出	1,788,196 千円
第1項	建設改良費	563,847 千円
第2項	企業債償還金	1,214,239 千円
第3項	投資	10,100 千円
第4項	補助金消費税返還金	10 千円
第2款	湖北病院資本的支出	609,141 千円
第1項	建設改良費	436,438 千円
第2項	企業債償還金	162,533 千円
第3項	投資	10,150 千円
第4項	補助金消費税返還金	20 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
感染性医療廃棄物処理業務	令和8年度	82,600千円
医学用雑誌購入業務	令和8年度	9,281千円
給食材料購入業務	令和8年度	157,671千円
長浜市リウマチ医療体制整備事業負担金	令和8年度	15,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院の建設改良費	千円 914,800	普通貸借又は証券発行の方法による。ただし、その全部又は一部を翌年度以降に繰り越し、起債することができる。	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 1,000,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 300,000 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| (1) 職員給与費 | 8,290,273 千円 |
| (2) 交 際 費 | 900 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| (1) 職員給与費 | 2,458,106 千円 |
| (2) 交 際 費 | 487 千円 |

(他会計からの負担金等)

第10条 一般会計等からこの会計へ受ける負担金及び出資金は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| 収益的収入 (負担金) | 542,547 千円 |
| 資本的収入 (出資金) | 508,664 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| 収益的収入 (負担金) | 565,197 千円 |
| 資本的収入 (出資金) | 45,004 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 5,700,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 490,000 千円 |

令和7年2月21日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和7年度 長浜市病院事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 事業収益	1. 医業収益		15,970,000	
			15,167,591	
		1. 入院収益	9,727,501	入院診療収入 9,511,409 給食料収入 216,092
		2. 外来収益	5,099,424	外来診療収入 5,099,424
		3. その他医業収益	340,666	室料差額収益 110,096 公衆衛生活動収益 3,686 医療相談収益 218,984 その他医業収益 7,900 文書手数料等
		2. 医業外収益	802,409	
		1. 受取利息配当金	4,299	預金利息 3,138 有価証券利息 1,161
		2. 補助金	25,691	補助金 25,691
		3. 負担金交付金	542,547	一般会計負担金 542,547
		4. 院内保育所収益	5,400	院内保育所収益 5,400
		5. 訪問看護 ステーション収益	93,643	訪問看護 ステーション収益 93,643
		6. 長期前受金戻入	52,243	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 433 長期前受金 寄附金戻入益 529 長期前受金 補助金戻入益 51,281
		7. その他医業外収益	78,586	その他医業外収益 78,586
2. 湖北病院 事業収益	1. 医業収益		3,647,000	
			2,334,785	
		1. 入院収益	1,323,429	入院診療収入 1,265,824 給食料収入 57,605
		2. 外来収益	914,384	外来診療収入 914,384
		3. その他医業収益	96,972	室料差額収益 31,706 公衆衛生活動収益 10,668 医療相談収益 16,483 その他医業収益 38,115 文書手数料等
		2. 医業外収益	774,515	
		1. 受取利息配当金	50	預金利息 50
		2. 補助金	7,168	補助金 7,168
		3. 負担金交付金	563,717	一般会計負担金 498,268 その他負担金交付金 65,449 中之郷診療所負担金 20,133 地域包括支援 センター負担金 30,946 国民健康保険特別会計 14,370
		4. 院内保育所収益	504	院内保育所収益 504
		5. 訪問看護 ステーション収益	96,164	訪問看護 ステーション収益 96,164
		6. 地域包括支援 センター収益	25,269	地域包括支援 センター収益 25,269
		7. 長期前受金戻入	44,429	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 1,690 長期前受金 寄附金戻入益 58 長期前受金 補助金戻入益 33,926 長期前受金 他会計繰入金戻入益 8,755
		8. その他医業外収益	37,214	その他医業外収益 37,214

	3. 介護老人保健 施設療養収益		531,778	
		1. 施設療養収益	434,627	施設療養収入 370,148 その他療養収入 64,479
		2. 短期入所療養収益	50,406	短期入所療養収入 42,564 その他療養収入 7,842
		3. 通所リハビリテーション 療養収益	28,955	通所リハビリテーション療養収入 27,228 その他療養収入 1,727
		4. 居宅介護支援収益	8,109	居宅介護支援収入 7,648 その他居宅介護支援収入 461
		5. その他療養収益	9,681	室料差額収入 481 その他療養収入 9,200
	4. 介護老人保健 施設療養外収益		5,922	
		1. 受取利息配当金	1	受取利息配当金 1
		2. 負担金交付金	1,480	一般会計負担金 1,480
		3. 長期前受金戻入	2,627	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 2 長期前受金 補助金戻入益 1,658 長期前受金 他会計繰入金戻入益 967
		4. その他療養外収益	1,814	その他療養外収益 1,814

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長 浜 病 院 事 業 費 用			16,970,000	
	1. 医業費用		16,692,101	
		1. 給与費	8,119,372	給料 3,862,312 医師給 939,630 看護師給 1,645,264 介護士給 78,951 医療技術員給 588,429 事務員給 321,868 技能労務員給 288,170 手当 2,363,286 医師手当 710,326 看護師手当 1,001,843 介護士手当 43,797 医療技術員手当 347,889 事務員手当 157,831 技能労務員手当 101,600 賞与引当金繰入額 492,403 報酬 203 法定福利費 1,070,899 法定福利費引当金 繰入額 89,756 退職給付引当金 繰入額 240,513
		2. 材料費	5,419,273	薬品費 2,933,462 一般薬品 2,821,802 保存血液 111,660 診療材料費 2,295,991 一般診療材料 2,133,667 検査試薬 162,324 給食材料費 149,820 給食材料 146,553 給食用消耗品 3,267 医療消耗備品費 40,000 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	2, 267, 699	厚生福利費	18, 267
		職員健康診断等	
		報償費	5, 120
		旅費交通費	14, 591
		職員被服費	903
		栄養科作業衣等	
		消耗品費	53, 528
		消耗備品費	11, 127
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	444, 142
		燃料費	2, 334
		食料費	873
		印刷製本費	4, 246
		修繕費	152, 308
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	14, 802
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	286, 143
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	20, 792
		委託料	1, 179, 009
		医事業務、検査業務、 医療器械、システム保守、 施設管理等	
		諸会費	5, 897
		学会費等	
		交際費	900
		貸倒引当金繰入額	1, 671
		雑費	51, 046
4. 減価償却費	842, 084	建物減価償却費	495, 489
		構築物減価償却費	10, 689
		器械備品減価償却費	333, 475
		車両減価償却費	2, 431
5. 資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	100
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	43, 473	謝金	1, 144
		研修会講師謝礼	
		図書費	18, 548
		旅費交通費	11, 489
		研究雑費	12, 292
		研修会受講料	

2. 医業外費用		272,899	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,877	企業債利息 56,877
	2. 長期前払消費税償却	11,453	長期前払消費税償却 11,453
	3. 雑損失	2,000	雑損失 2,000
	4. 院内保育所費	59,073	給料 32,033 手当 9,355 賞与引当金繰入額 4,222 法定福利費 6,933 法定福利費引当金 繰入額 588 退職給付引当金 繰入額 4,194 旅費交通費 16 職員被服費 30 消耗品費 407 消耗備品費 209 光熱水費 400 印刷製本費 3 修繕費 432 保険料 190 賃借料 12 雑費 49
	5. 訪問看護 ステーション費	118,496	給料 46,953 手当 21,149 賞与引当金繰入額 5,733 法定福利費 11,455 法定福利費引当金 繰入額 1,058 退職給付引当金 繰入額 27,228 薬品費 3 診療材料費 198 医療消耗備品費 41 旅費交通費 20 消耗品費 48 消耗備品費 204 燃料費 1,118 印刷製本費 40 修繕費 808 保険料 350 賃借料 14 通信運搬費 1,383 委託料 301 諸会費 54 雑費 304 研究雑費 34
	6. 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税 25,000
	3. 予備費	5,000	
	1. 予備費	5,000	予備費 5,000

款	項	目	予定額	備考
2. 湖北病院 事業費用	1. 医業費用		3,947,000	
			3,217,248	
		1. 給与費	1,934,227	給料 991,128
				医師給 221,844
				看護師給 427,955
				介護士給 17,961
				医療技術員給 152,125
				事務員給 96,469
				技能労務員給 74,774
				手当 486,575
				医師手当 147,118
				看護師手当 188,183
				介護士手当 11,281
				医療技術員手当 70,426
				事務員手当 48,490
				技能労務員手当 21,077
				賞与引当金繰入額 113,667
				報酬 115
				法定福利費 272,186
				法定福利費引当金
				繰入額 20,288
				退職給付引当金
				繰入額 50,268
		2. 材料費	397,775	薬品費 186,790
				一般薬品 186,790
				診療材料費 179,234
				一般診療材料 139,977
				検査試薬 39,257
				給食材料費 30,129
				給食材料 29,417
				給食用消耗品 712
				医療消耗備品費 1,622
				診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	667,804	厚生福利費	4,507
		職員健康診断等	
		報償費	165
		旅費交通費	2,968
		職員被服費	512
		消耗品費	15,004
		消耗備品費	9,272
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	88,464
		燃料費	25,931
		食料費	84
		印刷製本費	1,137
		修繕費	38,616
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	4,248
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	46,494
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	8,425
		委託料	406,754
		医事業務、検査業務、 医師派遣、遠隔読影、 医療器械、システム保守、 施設管理等	
		諸会費	2,292
		各種会費等	
		交際費	407
		貸倒引当金繰入額	84
		雑費	12,440
4. 減価償却費	207,357	建物減価償却費	85,962
		構築物減価償却費	3,098
		器械備品減価償却費	117,870
		車両減価償却費	427
5. 資産減耗費	130	たな卸資産減耗費	30
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	9,955	謝金	256
		研修会講師謝礼	
		図書費	2,101
		旅費交通費	3,704
		研究雑費	3,894
		研修会受講料	

2. 医業外費用		191,052	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,927	企業債利息 一時借入金利息	14,627 300
2. 長期前払消費税償却	3,887	長期前払消費税償却	3,887
3. 雑損失	3,600	雑損失	3,600
4. 院内保育所費	9,259	給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金 繰入額 退職給付引当金 繰入額 厚生福利費 消耗品費 光熱水費 燃料費 保険料 雑費	6,616 919 345 775 69 112 81 12 228 37 5 60
5. 訪問看護 ステーション費	96,164	給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金 繰入額 退職給付引当金 繰入額 薬品費 診療材料費 厚生福利費 旅費交通費 職員被服費 消耗品費 消耗備品費 光熱水費 燃料費 修繕費 保険料 賃借料 通信運搬費 委託料 諸会費 雑費 研究雑費	46,631 17,857 5,873 13,614 1,066 2,766 6 304 126 67 80 315 255 450 843 507 362 1,831 999 1,447 44 382 339

	6. 地域包括支援センター費	56,215	給料	24,034
			手当	9,752
			賞与引当金繰入額	4,217
			法定福利費	7,268
			法定福利費引当金繰入額	593
			退職給付引当金繰入額	1,376
			厚生福利費	73
			旅費交通費	7
			消耗品費	171
			光熱水費	277
			燃料費	326
			修繕費	80
			保険料	114
			賃借料	1,499
			通信運搬費	376
			委託料	5,622
			雑費	275
			研究研修図書費	14
			研究研修旅費	61
			研究研修雑費	80
	7. 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税	7,000
3. 介護老人保健施設療養費用		537,200		
	1. 給与費	379,996	給料	199,068
			看護師給	39,159
			介護士給	101,350
			医療技術員給	24,078
			事務員給	9,352
			技能労務員給	25,129
			手当	85,406
			看護師手当	16,261
			介護士手当	51,316
			医療技術員手当	9,550
			事務員手当	4,547
			技能労務員手当	3,732
			賞与引当金繰入額	23,085
			法定福利費	53,643
			法定福利費引当金繰入額	4,400
			退職給付引当金繰入額	14,394
	2. 材料費	33,414	療養材料費	4,787
			給食材料費	27,513
			給食材料	26,807
			給食用消耗品	706
			療養消耗備品費	1,114

		3. 経費	114, 045	厚生福利費	1, 160
				職員健康診断等	
				旅費交通費	15
				職員被服費	133
				職員用作業衣等	
				消耗品費	9, 453
				消耗備品費	321
				療養室用、事務用等	
				光熱水費	14, 577
				燃料費	8, 081
				食料費	25
				印刷製本費	33
				修繕費	5, 786
				介護機器、自動車、 給食用備品修理等	
				保険料	325
				サービス利用賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
				賃借料	7, 592
				療養備品、寝具賃貸借等	
				通信運搬費	768
				委託料	63, 750
		医師派遣、システム保守、 施設管理等			
		諸会費	314		
		各種会費等			
		交際費	80		
		雑費	1, 632		
		4. 減価償却費		8, 719	建物減価償却費
構築物減価償却費	4				
器械備品減価償却費	2, 736				
車両減価償却費	743				
無形固定資産減価償却費	500				
5. 資産減耗費		100	たな卸資産減耗費	100	
6. 研究研修費		926	謝金	10	
			図書費	127	
			旅費交通費	372	
			研究雑費	417	
4. 予備費		1, 500			
	1. 予備費		1, 500	予備費	1, 500

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長 浜 病 院			1,063,364	
資本的收入	1. 企業債		551,400	
		1. 企業債	551,400	
	2. 出資金		508,664	
		1. 出資金	508,664	一般会計出資金 508,664
	3. 補助金		2,000	
		1. 県補助金	1,000	
		2. その他補助金	1,000	
	4. 寄附金		100	
		1. 寄附金	100	
	5. 投資返戻金		1,200	
		1. 投資返戻金	1,200	
2. 湖 北 病 院			408,404	
資本的收入	1. 企業債		363,400	
		1. 企業債	363,400	
	2. 出資金		45,004	
		1. 出資金	45,004	一般会計出資金 44,509 国民健康保険特別会計 495

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長 浜 病 院 資本の支出	1. 建設改良費		1,788,196	
			563,847	
		1. 建設工事費	379,800	工事請負費 379,800
		2. 固定資産購入費	184,047	器械購入費 153,967 医療機器等 備品購入費 30,080 設備備品等
	2. 企業債償還金		1,214,239	
		1. 企業債償還金	1,214,239	企業債償還金 1,214,239
	3. 投資		10,100	
		1. 長期貸付金	9,900	人材育成支援金 2,500 薬剤師奨学金 1,200 医師研究資金貸付金 5,000 医師奨学金 1,200
		2. その他投資	200	医師・看護師公舎敷金 200
	4. 補助金消費 税返還金		10	
		1. 補助金消費税返還金	10	補助金消費税返還金 10
2. 湖 北 病 院 資本の支出	1. 建設改良費		609,141	
			436,438	
		1. 建設工事費	296,887	給料 20,303 手当 4,064 法定福利費 720 委託料 206,800 工事請負費 65,000
		2. 固定資産購入費	139,551	器械購入費 95,999 医療機器等 備品購入費 43,552 設備備品等
	2. 企業債償還金		162,533	
		1. 企業債償還金	162,533	企業債償還金 162,533
	3. 投資		10,150	
		1. 長期貸付金	9,700	看護師奨学金 4,200 人材育成支援金 500 医師研究資金貸付金 5,000
		2. その他投資	450	医師公舎敷金 450
	4. 補助金消費 税返還金		20	
		1. 補助金消費税返還金	20	補助金消費税返還金 20

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債
感染性医療廃棄物処理業務	千円 82,600		千円	令和8年度	千円 82,600	千円 82,600	千円
医学用雑誌購入業務	9,281			令和8年度	9,281	9,281	
給食材料購入業務	157,671			令和8年度	157,671	157,671	
長浜市リウマチ医療体制整備事業負担金	15,000			令和8年度	15,000	15,000	

令和7年度 長浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(長浜市病院事業)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 1,411,673
減価償却費	1,058,160
固定資産除却費	200
長期前払消費税償却額	15,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	163,517
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	16,958
長期前受金戻入額	△ 99,299
受取利息及び受取配当金	△ 4,350
支払利息及び企業債取扱諸費	71,804
貸付金返還金の免除による除却損	4,600
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 610
未払金の増減額(△は減少)	△ 83,947
その他資産負債の増減額(△は減少)	60
その他流動負債の増減額(△は減少)	9,932
小計	△ 291,122
利息及び配当金の受取額	4,350
利息の支払額	△ 71,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,576

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 971,977
敷金等の支払による支出	△ 650
長期貸付金の回収による収入	1,200
長期貸付による支出	△ 19,600
寄附金等による収入	100
補助金等による収入	6,422
補助金等の返還による支出	△ 30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 984,535

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	914,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,376,772
他会計からの出資による収入	558,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,461

資金増加額(又は減少額)	△ 1,246,650
資金期首残高	4,188,467
資金期末残高	2,941,817

(病院別内訳)

(市立長浜病院) (単位：千円)
(長浜市立湖北病院)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 1,051,259	△ 360,414
減価償却費	842,084	216,076
固定資産除却費	100	100
長期前払消費税償却額	11,453	3,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,436	68,081
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	21,278	△ 4,320
長期前受金戻入額	△ 52,243	△ 47,056
受取利息及び受取配当金	△ 4,299	△ 51
支払利息及び企業債取扱諸費	56,877	14,927
貸付金返還金の免除による除却損	1,000	3,600
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,844	26,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 41	△ 569
未払金の増減額(△は減少)	△ 55,403	△ 28,544
その他資産負債の増減額(△は減少)	0	60
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,289	△ 357
小計	△ 183,519	△ 107,603
利息及び配当金の受取額	4,299	51
利息の支払額	△ 56,877	△ 14,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,097	△ 122,479

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 542,883	△ 429,094
敷金等の支払による支出	△ 200	△ 450
長期貸付金の回収による収入	1,200	0
長期貸付による支出	△ 9,900	△ 9,700
寄附金等による収入	100	0
補助金等による収入	2,000	4,422
補助金等の返還による支出	△ 10	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,693	△ 434,842

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	551,400	363,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,214,239	△ 162,533
他会計からの出資による収入	508,664	49,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,175	250,636

資金増加額(又は減少額)	△ 939,965	△ 306,685
資金期首残高	3,393,909	794,558
資金期末残高	2,453,944	487,873

給 与 費 明 細 書 (市 立 長 浜 病 院)

1. 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職（人）		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	1	24	840 (315)	203	3,941,298	3,168,083	7,109,584	1,180,689	8,290,273
前 年 度	1	24	852 (313)	345	3,806,824	3,100,519	6,907,688	1,119,077	8,026,765
比 較	0	0	△ 12 (2)	△ 142	134,474	67,564	201,896	61,612	263,508

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	51,859	0	0	348,643	163,533	56,447	507,008	59,122
	前 年 度	50,701	0	9,984	355,578	161,583	54,954	502,879	58,215
	比 較	1,158	0	△ 9,984	△ 6,935	1,950	1,493	4,129	907
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	5,643	50,043	555,935	447,332	502,358	47,774	36,991	63,460
	前 年 度	4,903	38,710	543,021	435,644	486,353	47,430	35,496	40,230
	比 較	740	11,333	12,914	11,688	16,005	344	1,495	23,230
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)							
	本 年 度	271,935							
	前 年 度	274,838							
	比 較	△ 2,903							

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職（人）		一般職 （人）	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）		
	長	その他							
本 年 度	1	24	749（2）	203	2,814,312	2,727,204	5,541,719	980,863	6,522,582
前 年 度	1	24	761（5）	345	2,698,869	2,652,361	5,351,575	920,545	6,272,120
比 較	0	0	△ 12（△3）	△ 142	115,443	74,843	190,144	60,318	250,462

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 （千円）	管理職員特 別勤務手当 （千円）	初 任 給 調 整 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	地 域 手 当 （千円）	扶 養 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）
	本 年 度	51,499	0	0	329,919	132,623	56,279	455,821	43,613
	前 年 度	50,101	0	9,984	328,820	129,551	54,678	452,869	44,036
	比 較	1,398	0	△ 9,984	1,099	3,072	1,601	2,952	△ 423
	区 分	休 日 勤 務 手 当 （千円）	宿 日 直 手 当 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	賞与引当金 繰 入 額 （千円）	夜 間 勤 務 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	児 童 手 当 （千円）
	本 年 度	5,057	45,229	453,738	361,489	410,449	44,227	36,445	62,460
	前 年 度	4,350	34,057	436,590	346,589	389,126	44,286	35,160	39,510
	比 較	707	11,172	17,148	14,900	21,323	△ 59	1,285	22,950
	区 分	退 職 給 付 引当金繰入額 （千円）							
	本 年 度	238,356							
	前 年 度	252,654							
	比 較	△ 14,298							

イ．会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職（人）		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	0	0	91 (313)	0	1,126,986	440,879	1,567,865	199,826	1,767,691
前 年 度	0	0	91 (308)	0	1,107,955	448,158	1,556,113	198,532	1,754,645
比 較	0	0	0 (5)	0	19,031	△ 7,279	11,752	1,294	13,046

備考（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 （千円）	管理職員特 別勤務手当 （千円）	初 任 給 調 整 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	地 域 手 当 （千円）	扶 養 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）
	本 年 度	360	0	0	18,724	30,910	168	51,187	15,509
	前 年 度	600	0	0	26,758	32,032	276	50,010	14,179
	比 較	△ 240	0	0	△ 8,034	△ 1,122	△ 108	1,177	1,330
	区 分	休日勤務 手 当 （千円）	宿 日 直 手 当 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	賞与引当金 繰 入 額 （千円）	夜 間 勤 務 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	児 童 手 当 （千円）
	本 年 度	586	4,814	102,197	85,843	91,909	3,547	546	1,000
	前 年 度	553	4,653	106,431	89,055	97,227	3,144	336	720
	比 較	33	161	△ 4,234	△ 3,212	△ 5,318	403	210	280
	区 分	退 職 給 付 引当金繰入額 （千円）							
	本 年 度	33,579							
	前 年 度	22,184							
	比 較	11,395							

２．給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説 明	備 考
給 料	134,474	給与改定に伴う増減分	135,320	
		昇給に伴う増加分	12,122	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 12,968	職員数の異動状況
			（現に在職する職員数） （その他） （計） 人 人 人 本 年 度 1,146 16 1,162 前 年 度 1,149 16 1,165 増 減 △ 3 0 △ 3	
手 当	67,564	制度改正に伴う増減分	25,490	人勧に伴う給与の影響額
		そ の 他 の 増 減 分	42,074	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医師職 (1))	医療技術職 (医療職 (2))	看 護 職 (医療職 (3))	事 務 職 (行政職)	技能労務職	福 祉 職	幼児教育職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	490,858	291,899	293,971	323,313	299,380	312,921	355,050
	平均給与月額 (円)	1,137,102	382,162	433,518	400,555	395,905	438,253	416,740
	平均年齢 (歳)	44.0	36.0	36.0	43.0	46.0	43.0	46.0

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	技能労務職 (円)	福 祉 職 (円)	幼児教育職 (円)
高 校 卒	—	—	—	194,500	202,700	212,700	—
短 大 卒	—	224,900	257,100	207,400	—	229,800	198,800
大 学 卒	363,200	232,500	260,500	225,600	—	—	218,800

区 分	一般会計 (国) の制度						
	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	技能労務職 (円)	福 祉 職 (円)	幼児教育職 (円)
高 校 卒	—	—	—	188,000	162,900	196,600	—
短 大 卒	—	220,500	249,400	—	—	216,300	—
大 学 卒	291,400	227,400	255,400	総合職 230,000 一般職 220,000	—	—	—

(3) 級別職員数

区 分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			技能労務職			福祉職			幼児教育職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級			1級	8	17.0	1級	4	23.5	1級	2	10.5	1級		
	2級	10	15.4	2級	28	18.4	2級	184	42.2	2級	4	8.5	2級			2級	13	68.4	2級		
	3級	37	56.9	3級	75	49.4	3級	202	46.4	3級	11	23.5	3級	10	58.9	3級	3	15.8	3級	2	66.7
	4級	18	27.7	4級	21	13.8	4級	31	7.1	4級	5	10.6	4級	3	17.6	4級	1	5.3	4級	1	33.3
	5級			5級	17	11.2	5級	18	4.1	5級	10	21.3				5級			5級		
				6級	9	5.9	6級	1	0.2	6級	5	10.6				6級			6級		
				7級	2	1.3				7級	4	8.5				7級			7級		
	計	65	100	計	152	100	計	436	100	計	47	100	計	17	100	計	19	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医 師 職	医 員	医 員	診療局長補佐 責任センター 医副医長 副医長	副院長 診療部長 診療部長	院長		
医療技術職	技 師	薬剤師 高度な業務を 行う技師	主査 相業務を 行う薬剤師	係主 長幹	副薬剤師 薬剤師 薬剤師	薬剤師 長幹	局長 長幹
看 護 職	准看護師	看護師	主査 相業務を 行う看護師	係主 長幹	室科長 室科副長 室科副長	局副理 局長	
事 務 職	主 事	相当高度な業務 を行う主事	主 査	係主 長幹	課長 課副長 課副長	課室担当 課室担当	局長 局長
技能労務職	技 能 職	相当の業務の 行能職	高度な業務を 行う職	相業務を 行う職			
福 祉 職	介 護 士	高度な業務を 行う介護士	主 査	係主 長幹	課長 課副長 課副長	課参 課参	部長 部長
幼児教育職	保 育 士	高度な業務を 行う保育士	保育主査 相当高度な業務 を行う保育士	保育主幹	課副長 課副長 課副長	課参 課参	部長 部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医療技術職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼児教育職
給料総額に対する比率 (%)	6.3	18.7	1.7	3.2	0.01	4.6	3.5	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	74.4	96.9	76.9	77.2	2.1	100.0	100.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	38,819	219,921	8,343	16,562	3,800	18,510	18,243	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、検査業務従事手当、薬剤業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、医療技術の研究従事医師手当、年末年始手当、特定行為・認定看護師手当							

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
令 和 7 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一 部 異 な る	医師職のみ14%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

給 与 費 明 細 書 (長 浜 市 立 湖 北 病 院)

【病院】

1. 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	1	2	206 (125)	115	1,068,409	693,727	1,762,251	315,859	2,078,110
前年度	1	2	209 (133)	127	1,038,052	782,477	1,820,656	303,043	2,123,699
比 較	0	0	△ 3 (△8)	△ 12	30,357	△ 88,750	△ 58,405	12,816	△ 45,589

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	25,426	4,338	0	88,117	34,339	9,442
	前 年 度	28,143	5,255	2,041	107,266	34,863	11,259
	比 較	△ 2,717	△ 917	△ 2,041	△ 19,149	△ 524	△ 1,817
	区 分	時間外勤務手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	29,817	24,367	0	29,038	132,774	110,027
	前 年 度	27,121	26,412	0	33,180	139,707	114,199
	比 較	2,696	△ 2,045	0	△ 4,142	△ 6,933	△ 4,172
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	124,102	11,715	6,733	8,970	54,522	
	前 年 度	128,512	16,708	6,900	6,196	94,715	
	比 較	△ 4,410	△ 4,993	△ 167	2,774	△ 40,193	

ア．会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	1	2	177 (2)	115	690,568	569,087	1,259,770	254,870	1,514,640
前年度	1	2	174 (0)	127	664,256	651,716	1,316,099	248,195	1,564,294
比 較	0	0	3 (2)	△ 12	26,312	△ 82,629	△ 56,329	6,675	△ 49,654

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	25,426	4,338	0	77,050	29,736	9,442
	前 年 度	28,143	5,255	2,041	94,772	30,941	11,259
	比 較	△ 2,717	△ 917	△ 2,041	△ 17,722	△ 1,205	△ 1,817
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	25,260	13,899	0	25,176	102,239	84,419
	前 年 度	22,409	14,634	0	28,727	106,205	87,522
	比 較	2,851	△ 735	0	△ 3,551	△ 3,966	△ 3,103
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	94,195	11,523	6,733	8,850	50,801	
	前 年 度	97,766	16,335	6,900	6,196	92,611	
	比 較	△ 3,571	△ 4,812	△ 167	2,654	△ 41,810	

イ．会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	0	0	29 (123)	0	377,841	124,640	502,481	60,989	563,470
前年度	0	0	35 (133)	0	373,796	130,761	504,557	54,848	559,405
比 較	0	0	△ 6 (△10)	0	4,045	△ 6,121	△ 2,076	6,141	4,065

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	11,067	4,603	0
	前 年 度	0	0	0	12,494	3,922	0
	比 較	0	0	0	△ 1,427	681	0
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	4,557	10,468	0	3,862	30,535	25,608
	前 年 度	4,712	11,778	0	4,453	33,502	26,677
	比 較	△ 155	△ 1,310	0	△ 591	△ 2,967	△ 1,069
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	29,907	192	0	120	3,721	
	前 年 度	30,746	373	0	0	2,104	
	比 較	△ 839	△ 181	0	120	1,617	

２．給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	30,357	給与改定に伴う増減分	55,021	
		昇給に伴う増加分	1,452	
		その他の増減分	△ 26,116	職員数の異動状況
			(現に在職する職員数) (その他) (計)	
			人 人 人	
			本年度 313 16 329	
			前年度 334 8 342	
			増 減 △ 21 8 △ 13	
手 当	△ 88,750	制度改正に伴う増減分	19,912	人勤に伴う給与の影響額
		制度改正に伴う増減分	△ 40,193	退職給付引当金
		その他の増減分	△ 68,469	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師職 (医師職(2))	医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	528,936	291,375	292,678	332,141	318,300
	平均給与月額(円)	1,221,611	343,093	385,375	412,327	399,422
	平均年齢(歳)	51.9	38.3	38.7	44.6	45.8

(2) 初任給

区 分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	—	194,500	206,300
短 大 卒	—	224,900	257,100	207,400	218,500
大 学 卒	291,400	232,500	260,500	225,600	—

区 分	一般会計(国)の制度				
	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	—	188,000	199,600
短 大 卒	—	220,500	249,400	—	216,300
大 学 卒	291,400	227,400	255,400	総合職 230,000 一般職 220,000	—

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級	2	2.2	1級	2	11.8	1級		
	2級	2	18.2	2級	14	38.9	2級	57	61.2	2級	2	11.8	2級	1	20.0
	3級	6	54.5	3級	11	30.6	3級	18	19.4	3級	4	23.5	3級	4	80.0
	4級	2	18.2	4級	3	8.3	4級	7	7.5	4級	3	17.6	4級		
	5級	1	9.1	5級	4	11.1	5級	8	8.6	5級	3	17.6	5級		
				6級	3	8.3	6級	1	1.1	6級	2	11.8	6級		
				7級	1	2.8				7級	1	5.9	7級		
	計	11	100	計	36	100	計	93	100	計	17	100	計	5	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 員	医 員	診療局 部長 部長 副医	副 院 長	院 長		
医療技術職	技 師	薬剤師 高度 薬剤師 業務	主相業務 当高を 業務	係主	副 長 幹 技 師 参	薬 剤 師 技 師 参	局長 長事
看 護 職	准 看 護 師	看 護 師	主相業務 当高を 看護	係主	長 幹 理 科 副	事 長 補 佐 参	局長 長事
事 務 職	主 事	相 当 高 度 業務	主 査	係主	長 幹 課 副	課 長 代 参 理 事	局長 長事
技能労務職	技 能 職	相 当 の 業 務 を行	高 度 な 業 務 を行	相 当 高 度 業務			
福 祉 職	介 護 士	高 度 な 業 務 を行	主 査	係主	長 幹 課 副	課 長 代 参 理 事	局長 長事
幼児教育職	保 育 士	高 度 な 業 務 を行	保 育 主 査 相 当 高 度 業務	保 育 主 幹	課 副	課 長 代 参 理 事	局長 長事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	10.9	33.9	3.2	7.3	0.5	9.2
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	65.5	100.0	79.5	88.4	22.2	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	57,294	414,617	13,408	30,237	8,450	36,900
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、 医師の研究従事手当、年末年始手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令 和 7 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一部異なる	医 師 職 の み 14 %
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

【介護老人保健施設】

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	47 (24)	0	199,068	122,885	321,953	58,043	379,996
前年度	0	46 (22)	0	180,894	137,881	318,775	51,272	370,047
比 較	0	1 (2)	0	18,174	△ 14,996	3,178	6,771	9,949

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	2,382	0	0	17,314	4,923	2,400
	前 年 度	1,386	0	0	28,457	4,972	3,851
	比 較	996	0	0	△ 11,143	△ 49	△ 1,451
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	759	4,195	0	282	25,317	20,920
	前 年 度	5,230	4,327	0	1,315	25,126	20,562
	比 較	△ 4,471	△ 132	0	△ 1,033	191	358
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	23,085	5,234	0	1,680	14,394	
	前 年 度	22,795	5,896	241	1,643	12,080	
	比 較	290	△ 662	△ 241	37	2,314	

ア．会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	38 (0)	0	140,436	102,216	242,652	48,523	291,175
前年度	0	36 (0)	0	135,760	110,699	246,459	42,925	289,384
比 較	0	2 (0)	0	4,676	△ 8,483	△ 3,807	5,598	1,791

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	2,382	0	0	14,723	4,186	2,400
	前 年 度	1,386	0	0	18,810	4,311	3,851
	比 較	996	0	0	△ 4,087	△ 125	△ 1,451
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	665	2,892	0	282	20,225	16,643
	前 年 度	5,068	3,161	0	921	20,159	16,403
	比 較	△ 4,403	△ 269	0	△ 639	66	240
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	18,407	4,344	0	1,680	13,387	
	前 年 度	18,254	5,047	241	1,643	11,444	
	比 較	153	△ 703	△ 241	37	1,943	

イ．会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	9 (24)	0	58,632	20,669	79,301	9,520	88,821
前年度	0	10 (22)	0	45,134	27,182	72,316	8,347	80,663
比 較	0	△ 1 (2)	0	13,498	△ 6,513	6,985	1,173	8,158

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,591	737	0
	前 年 度	0	0	0	9,647	661	0
	比 較	0	0	0	△ 7,056	76	0
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	94	1,303	0	0	5,092	4,277
	前 年 度	162	1,166	0	394	4,967	4,159
	比 較	△ 68	137	0	△ 394	125	118
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	4,678	890	0	0	1,007	
	前 年 度	4,541	849	0	0	636	
	比 較	137	41	0	0	371	

２．給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	18,174	給与改定に伴う増減分	10,345	
		昇給に伴う増加分	294	
		その他の増減分	7,535	職員数の異動状況
			(現に在職する職員数) (その他) (計)	
			人 人 人	
			本年度 67 4 71	
			前年度 65 3 68	
			増 減 2 1 3	
手 当	△ 14,996	制度改正に伴う増減分	3,210	人勤に伴う給与の影響額
		その他の増減分	△ 18,206	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	254,586	334,480	385,300	297,152
	平均給与月額(円)	298,585	442,310	474,609	387,082
	平均年齢(歳)	34.1	52.6	52.5	42.4

(2) 初任給

区 分	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	194,500	206,300
短 大 卒	224,900	257,100	207,400	218,500
大 学 卒	232,500	260,500	225,600	—

区 分	一般会計(国)の制度			
	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	188,000	199,600
短 大 卒	220,500	249,400	—	216,300
大 学 卒	227,400	255,400	総合職 230,000 一般職 220,000	—

(3) 級別職員数

区分	医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	2	28.6	1級	1	20.0	1級			1級	2	9.5
	2級	3	42.8	2級	1	20.0	2級			2級	17	80.9
	3級	2	28.6	3級	1	20.0	3級			3級	1	4.8
	4級			4級			4級			4級	1	4.8
	5級			5級	2	40.0	5級			5級		
	6級			6級			6級	2	100.0	6級		
	7級						7級			7級		
	計	7	100	計	5	100	計	2	100	計	21	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療技術職	技 師	薬 劑 師 高度な業務を行う	主 査 主相業務を高度に行う	係主	課 長 代理 長 幹 副	課 参 事	部長 長 幹 副
看護職	准 看護 師	看護 師	主 査 主相業務を高度に看護	係主	課 参 事 長 幹 副	課 参 事 長 幹 副	部長 長 幹 副
事務職	主 事	主 事 相業務を高度に行う	主 査	係主	課 参 事 長 幹 副	課 参 事 長 幹 副	部長 長 幹 副
福祉職	介 護 士	高 度 な 業 務 を 介 護 う 士	主 査	係主	課 参 事 長 幹 副	課 参 事 長 幹 副	部長 長 幹 副

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	7.6	1.3	9.9	0.7	9.3
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	70.3	57.1	100.0	50.0	68.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	40,569	6,800	41,833	6,800	51,320
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、入所者の死後処理業務従事手当、年末年始手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令 和 7 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
(長浜市病院事業)
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土地 3,360,617

ロ. 建物 26,774,209

減価償却累計額 △ 17,192,938 9,581,271

ハ. 構築物 1,052,161

減価償却累計額 △ 702,791 349,370

ニ. 器械及び備品 9,609,505

減価償却累計額 △ 7,563,260 2,046,245

ホ. 車両 69,139

減価償却累計額 △ 45,418 23,721

ヘ. 建設仮勘定 335,287

有形固定資産合計 15,696,511

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電話加入権 1,925

ロ. その他無形固定資産 185

無形固定資産合計 2,110

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 長期貸付金 31,310

ロ. 長期前払消費税 138,139

ハ. その他投資 18,613

ニ. 破産更生債権等 2,038

貸倒引当金 △ 2,038

投資その他の資産合計 188,062

固定資産合計 15,886,683

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金 2,941,817

(2) 未収金 2,960,602

貸倒引当金 △ 7,717 2,952,885

(3) 有価証券 100,000

(4) 貯 蔵 品

イ. 薬品 62,397

ロ. 診療材料 24,966

ハ. 給食材料 2,556

ニ. 燃料 1,678

ホ. その他貯蔵品 156 91,753

流動資産合計 6,086,455

資 産 合 計 21,973,138

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,964,250				396,367		
22,093,718				4,680,491			
<u>△ 13,587,160</u>	8,506,558			<u>△ 3,605,778</u>	1,074,713		
669,081				383,080			
<u>△ 476,896</u>	192,185			<u>△ 225,895</u>	157,185		
7,786,005				1,823,500			
<u>△ 6,253,855</u>	1,532,150			<u>△ 1,309,405</u>	514,095		
34,469				34,670			
<u>△ 27,300</u>	7,169			<u>△ 18,118</u>	16,552		
	<u>0</u>				<u>335,287</u>		
		13,202,312				2,494,199	
	0				1,925		
	<u>0</u>				<u>185</u>		
		0				2,110	
	16,810				14,500		
	134,236				3,903		
	17,768				845		
	0				2,038		
	<u>0</u>				<u>△ 2,038</u>		
		168,814				19,248	
			13,371,126				2,515,557
		2,453,944				487,873	
	2,509,733				450,869		
	<u>△ 6,934</u>	2,502,799			<u>△ 783</u>	450,086	
		100,000				0	
	55,784				6,613		
	10,249				14,717		
	1,634				922		
	0				1,678		
	<u>0</u>	<u>67,667</u>			<u>156</u>	<u>24,086</u>	
			5,124,410				962,045
			18,495,536				3,477,602

負債の部

千円

千円

千円

千円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

8,312,674

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金

3,814,028

ロ. 修繕引当金

65,125

3,879,153

固定負債合計

12,191,827

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

954,288

(2) 未払金

1,169,347

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

649,545

ロ. 法定福利費引当金

117,818

767,363

(4) その他流動負債

84,515

流動負債合計

2,975,513

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,349,410

収益化累計額

△ 2,597,429

751,981

繰延収益合計

751,981

負債合計

15,919,321

資本の部

千円

千円

千円

千円

6. 資本金

資本金合計

14,272,925

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

14,872

ロ. 寄附金

13,805

ハ. 補助金

47,509

ニ. 他会計繰入金

10,892

資本剰余金合計

87,078

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

168,300

ロ. 建設改良積立金

1,313,000

ハ. 当年度未処理

欠損金

9,787,486

利益剰余金合計

△ 8,306,186

剰余金合計

△ 8,219,108

資本合計

6,053,817

負債資本合計

21,973,138

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7,229,534				1,083,140	
2,868,418				945,610			
<u>63,903</u>	<u>2,932,321</u>			<u>1,222</u>	<u>946,832</u>		
			10,161,855				2,029,972
		795,142				159,146	
		964,774				204,573	
502,358				147,187			
<u>91,402</u>	593,760			<u>26,416</u>	173,603		
	<u>72,389</u>				<u>12,126</u>		
			2,426,065				549,448
1,412,673				1,936,737			
<u>△ 1,025,945</u>	<u>386,728</u>			<u>△ 1,571,484</u>	<u>365,253</u>		
			386,728				365,253
			12,974,648				2,944,673
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			12,635,222				1,637,703
14,872				0			
13,730				75			
42,416				5,093			
<u>0</u>				<u>10,892</u>			
		71,018				16,060	
168,300				0			
1,313,000				0			
<u>8,666,652</u>				<u>1,120,834</u>			
	<u>△ 7,185,352</u>				<u>△ 1,120,834</u>		
			△ 7,114,334				△ 1,104,774
			5,520,888				532,929
			18,495,536				3,477,602

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6～50年、構築物 10～60年、器械・備品 2～20年、車両 4～6年、

その他有形固定資産 15年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

③無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大 20 年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,180,224 千円（長浜病院 3,859,746 千円、湖北病院 320,478 千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 177,334 千円（長浜病院 176,499 千円、湖北病院 835 千円）を支給するため、退職給付引当金 177,334 千円（長浜病院 176,499 千円、湖北病院 835 千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)として、750,405 千円（長浜病院 572,482 千円、湖北病院 177,923 千円）を支給（支出）するため、賞与引当金 637,660 千円（長浜病院 486,353 千円、湖北病院 151,307 千円）及び法定福利引当金 112,745 千円（長浜病院 86,129 千円、湖北病院 26,616 千円）を取り崩す。

③貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権 1,642 千円（長浜病院 1,618 千円、湖北病院 24 千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金 1,642 千円（長浜病院 1,618 千円、湖北病院 24 千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の 2 つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の 2 つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

なお、令和 5 年度から報告セグメント「長浜市立湖北病院」に「長浜市老人保健施設事業」を統合している。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 長浜市病院事業会計予定損益計算書
(長浜市病院事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,946,248		
(2) 外 来 収 益	5,728,264		
(3) そ の 他 医 業 収 益	452,027	16,126,539	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	10,078,734		
(2) 材 料 費	5,260,678		
(3) 経 費	2,374,242		
(4) 減 価 償 却 費	1,165,472		
(5) 資 産 減 耗 費	12,399		
(6) 研 究 研 修 費	37,080	18,928,605	
医 業 損 失			2,802,066
3. 介護老人保健施設療養収益			
(1) 施 設 療 養 収 益	361,231		
(2) 短 期 入 所 療 養 収 益	58,946		
通 所 リ ハ ビ リ テーション			
(3) 療 養 収 益	18,419		
(4) 居 宅 介 護 支 援 収 益	7,220		
(5) そ の 他 療 養 収 益	9,251	455,067	
4. 介護老人保健施設療養費用			
(1) 給 与 費	335,909		
(2) 材 料 費	27,814		
(3) 経 費	98,336		
(4) 減 価 償 却 費	8,583		
(5) 資 産 減 耗 費	160		
(6) 研 究 研 修 費	782	471,584	
介護老人保健施設療養損失			16,517

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)
千円 千円

8,773,880

4,947,284

352,847

14,074,011

8,246,444

4,901,383

1,852,567

964,196

3,399

30,842

15,998,831

1,924,820

(長 浜 市 立 湖 北 病 院)
千円 千円

1,172,368

780,980

99,180

2,052,528

1,832,290

359,295

521,675

201,276

9,000

6,238

2,929,774

877,246

361,231

58,946

18,419

7,220

9,251

455,067

335,909

27,814

98,336

8,583

160

782

471,584

16,517

5. 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,698	
(2) 補 助 金	32,944	
(3) 負 担 金 交 付 金	1,212,257	
(4) 院 内 保 育 所 収 益	5,016	
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	156,020	
(6) 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 収 益	11,156	
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	97,098	
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>139,285</u>	1,655,474

6. 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,815		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,340		
(3) 雑 損 失	6,473		
(4) 院 内 保 育 所 費	61,328		
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	160,348		
(6) 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 費	48,911		
(7) 雑 支 出	<u>774,683</u>	<u>1,171,898</u>	
医 業 外 利 益			483,576

7. 介 護 老 人 保 健 施 設 療 養 外 収 益

(1) 他 会 計 負 担 金	1,741	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,953	
(3) そ の 他 療 養 外 収 益	<u>1,433</u>	<u>6,127</u>

8. 介 護 老 人 保 健 施 設 療 養 外 費 用

(1) 雑 支 出	<u>12,615</u>	<u>12,615</u>	<u>6,488</u>
経 常 損 失			2,341,495
当 年 度 純 損 失			2,341,495
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>6,034,318</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>8,375,813</u></u>

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)

1,694

25,328

650,884

4,799

90,669

52,877

98,426

924,677

87,605

11,453

4,054

55,325

90,057

692,049

940,543

△ 15,866

1,940,686

1,940,686

5,674,707

7,615,393

(長 浜 市 立 湖 北 病 院)

4

7,616

561,373

217

65,351

11,156

44,221

40,859

730,797

17,210

3,887

2,419

6,003

70,291

48,911

82,634

231,355

499,442

1,741

2,953

1,433

6,127

12,615

12,615

400,809

400,809

359,611

760,420

令和6年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
(長浜市病院事業)
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土地 3,360,617

ロ. 建物 26,428,936

減価償却累計額 △ 16,606,751 9,822,185

ハ. 構築物 993,070

減価償却累計額 △ 689,000 304,070

ニ. 器械及び備品 9,327,513

減価償却累計額 △ 7,111,179 2,216,334

ホ. 車両 59,151

減価償却累計額 △ 41,817 17,334

ヘ. 建設仮勘定 103,400

有形固定資産合計 15,823,940

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電話加入権 1,925

ロ. その他無形固定資産 685

無形固定資産合計 2,610

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 長期貸付金 17,510

ロ. 長期前払消費税 153,479

ハ. その他投資 17,963

ニ. 破産更生債権等 2,098

貸倒引当金 △ 2,098

投資その他の資産合計 188,952

固定資産合計 16,015,502

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,188,467

(2) 未 収 金

2,937,922

貸倒引当金

△ 7,604 2,930,318

(3) 有 価 証 券

100,000

(4) 貯 蔵 品

イ. 薬品 62,290

ロ. 診療材料 24,493

ハ. 給食材料 2,551

ニ. 燃料 1,678

ホ. その他貯蔵品 131

91,143

流動資産合計 7,309,928

資 産 合 計

23,325,430

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,964,250				396,367		
21,748,445				4,680,491			
<u>△ 13,091,671</u>	8,656,774			<u>△ 3,515,080</u>	1,165,411		
669,081				323,989			
<u>△ 466,207</u>	202,874			<u>△ 222,793</u>	101,196		
7,620,122				1,707,391			
<u>△ 5,920,480</u>	1,699,642			<u>△ 1,190,699</u>	516,692		
33,237				25,914			
<u>△ 24,869</u>	8,368			<u>△ 16,948</u>	8,966		
	<u>0</u>				<u>103,400</u>		
		13,531,908				2,292,032	
	0				1,925		
	<u>0</u>				<u>685</u>		
		0				2,610	
	9,110				8,400		
	145,689				7,790		
	17,568				395		
	0				2,098		
	<u>0</u>				<u>△ 2,098</u>		
		172,367				16,585	
			13,704,275				2,311,227
		3,393,909				794,558	
	2,450,889				487,033		
	<u>△ 6,881</u>	2,444,008			<u>△ 723</u>	486,310	
		100,000				0	
	55,626				6,664		
	10,300				14,193		
	1,700				851		
	0				1,678		
	<u>0</u>	<u>67,626</u>			<u>131</u>	<u>23,517</u>	
			6,005,543				1,304,385
			19,709,818				3,615,612

負債の部

千円

千円

千円

千円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

8,352,162

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金

3,650,511

ロ. 修繕引当金

65,125

3,715,636

固定負債合計

12,067,798

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,376,772

(2) 未払金

1,294,840

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

637,660

ロ. 法定福利費引当金

112,745

750,405

(4) その他流動負債

74,583

流動負債合計

3,496,600

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,348,340

収益化累計額

△ 2,498,130

850,210

繰延収益合計

850,210

負債合計

16,414,608

資本の部

千円

千円

千円

千円

6. 資本金

資本金合計

13,719,257

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

14,872

ロ. 寄附金

13,805

ハ. 補助金

46,509

ニ. 他会計繰入金

10,892

資本剰余金合計

86,078

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

168,300

ロ. 建設改良積立金

1,313,000

ハ. 当年度未処理

欠損金

8,375,813

利益剰余金合計

△ 6,894,513

剰余金合計

△ 6,808,435

資本合計

6,910,822

負債資本合計

23,325,430

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7,473,276				878,886	
2,772,982				877,529			
<u>63,903</u>	<u>2,836,885</u>		10,310,161	<u>1,222</u>	<u>878,751</u>		1,757,637
		1,214,239				162,533	
		1,050,472				244,368	
486,353				151,307			
<u>86,129</u>	572,482			<u>26,616</u>	177,923		
	<u>62,100</u>		2,899,293		<u>12,483</u>		597,307
1,411,583				1,936,757			
<u>△ 973,702</u>	<u>437,881</u>		<u>437,881</u>	<u>△ 1,524,428</u>	<u>412,329</u>		<u>412,329</u>
			<u>13,647,335</u>				<u>2,767,273</u>
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			12,126,558				1,592,699
14,872				0			
13,730				75			
41,416				5,093			
<u>0</u>				<u>10,892</u>			
	70,018					16,060	
168,300				0			
1,313,000				0			
<u>7,615,393</u>				<u>760,420</u>			
	<u>△ 6,134,093</u>		<u>△ 6,064,075</u>		<u>△ 760,420</u>		<u>△ 744,360</u>
			<u>6,062,483</u>				<u>848,339</u>
			<u>19,709,818</u>				<u>3,615,612</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6～50年、構築物 10～60年、器械・備品 2～20年、車両 4～6年、

その他有形固定資産 15年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

③無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大 20 年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,932,722 千円（長浜病院 4,557,663 千円、湖北病院 375,059 千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 183,261 千円（長浜病院 127,960 千円、湖北病院 55,301 千円）を支給するため、退職給付引当金 183,261 千円（長浜病院 127,960 千円、湖北病院 55,301 千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)として、671,879 千円（長浜病院 515,257 千円、湖北病院 156,622 千円）を支給（支出）するため、賞与引当金 565,898 千円（長浜病院 434,573 千円、湖北病院 131,325 千円）及び法定福利引当金 105,981 千円（長浜病院 80,684 千円、湖北病院 25,297 千円）を取り崩す。

③修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、修繕として 53,341 千円（長浜病院 53,341 千円）を支払するため、修繕引当金 53,341 千円（長浜病院 53,341 千円）を取り崩す。

④貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権 595 千円（長浜病院 514 千円、湖北病院 81 千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金 595 千円（長浜病院 514 千円、湖北病院 81 千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の 2 つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の 2 つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

なお、令和 5 年度から報告セグメント「長浜市立湖北病院」に「長浜市老人保健施設事業」を統合した。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

長浜市公共下水道事業 会計予算

令和 7 年度長浜市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度長浜市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------|---------------------------|
| (1) 年間処理水量 | 14,192,281 m ³ |
| (2) 一日平均処理水量 | 38,883 m ³ |
| (3) 年間有収水量 | 11,668,000 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 污水管渠整備事業 | |
| 公共下水道接続工事（津里地区） | |
| 公共下水道接続工事（小谷南地区） | |
| 雨水管渠整備事業 | |
| 高月第三排水区雨水渠築造工事 | |
| 雨水出水浸水想定区域図策定業務 | |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		4,020,111 千円
第 1 項 営業収益		1,988,323 千円
第 2 項 営業外収益		2,031,788 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		3,844,678 千円
第 1 項 営業費用		3,522,552 千円
第 2 項 営業外費用		316,426 千円
第 3 項 特別損失		700 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,461,026 千円は、当年度分損益勘定留保資金 1,352,635 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,391 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		3,371,478 千円
第1項 企業債		2,453,500 千円
第2項 出資金		292,327 千円
第3項 補助金		609,451 千円
第4項 負担金		16,200 千円

	支	出
第1款 資本的支出		4,832,504 千円
第1項 建設改良費		1,894,110 千円
第2項 償還金		2,938,394 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共污水ます設置工事	令和8年度	59,000 千円
道路維持補修等工事	令和8年度	18,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 2,453,500	普通貸借 又証券発行	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 162,530千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,449,030千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち114,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 114,000千円

令和7年2月21日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和7年度 長浜市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			4,020,111	
	1 営業収益		1,988,323	
		1 公共下水道 使 用 料	1,946,423	公共下水道使用料 1,946,423
		2 雨 水 処 理 負 担 金	40,999	雨水処理負担金 40,999
		4 そ の 他 営 業 収 益	901	督促手数料 716 その他手数料 181 地図販売代金 4
	2 営業外収益		2,031,788	
		2 負 担 金	172,319	他会計負担金 172,319
		3 補 助 金	952,210	他会計補助金 943,385 国庫補助金 8,825
		4 長期前受金 戻 入	905,972	国庫補助金 619,480 県補助金 2,769 負担金 98,391 受贈資産評価額 185,332
		7 雑 収 益	1,287	延滞金 1,287

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			3,844,678	
費	1 営業費用		3,522,552	
		1 管渠管理費	157,766	旅費 15 備消耗品費 900 燃料費 1,273 印刷製本費 93 動力費 19,680 修繕費 17,965 通信運搬費 1,906 手数料 447 保険料 97 委託料 109,329 使用料及び賃借料 1,292 工事請負費 2,540 材料費 1,942 負担金 250 公課費 37
		2 流域下水道事業 維持管理負担金	893,770	流域下水道事業処理負担金 893,770
		3 総 係 費	114,680	報酬 5,742 給料 42,675 手当 21,855 賞与引当金繰入額 5,994 法定福利費 13,851 法定福利費引当金繰入額 1,183 旅費 555 備消耗品費 262 光熱水費 41 通信運搬費 9 手数料 8 保険料 525 委託料 11,873 会費負担金 868 その他負担金 3,633 研修費 606 貸倒引当金繰入額 5,000
		4 減価償却費	2,356,336	構築物 1,972,735 機械及び装置 61,872 リース資産 523 施設利用権 321,206

	2 営業外費用		316,426	
	1 支払利息及び 企業債取扱費		286,568	企業債利息 286,568
	2 消費税及び 地方消費税		29,758	消費税及び地方消費税 29,758
	3 雑支出		100	その他雑支出 100
	3 特別損失		700	
	9 過年度損益 修正損		700	過年度損益修正損 700
	4 予備費		5,000	
	1 予備費		5,000	予備費 5,000

資本の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			3,371,478	
	1 企 業 債		2,453,500	
		1 企 業 債	2,453,500	建設改良企業債 1,045,700 準建設改良企業債 1,407,800
	2 出 資 金		292,327	
		1 出 資 金	292,327	他会計出資金 292,327
	3 補 助 金		609,451	
		1 補 助 金	609,451	国庫補助金 584,175 県費補助金 25,276
	4 負 担 金		16,200	
		1 負 担 金	16,200	工事負担金 16,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,832,504	
	1 建設改良費		1,894,110	
		1 管渠築造費	1,537,457	給料 35,368 手当 18,959 賞与引当金繰入額 5,132 法定福利費 10,891 法定福利費引当金繰入額 1,008 委託料 188,400 使用料及び賃借料 639 工事請負費 1,268,060 補償金 9,000
		2 流域下水道整備負担金	345,222	流域下水道整備負担金 345,222
		3 固定資産購入費	11,431	備品購入費 11,431
	2 償還金		2,938,394	
		1 償還金	2,938,394	企業債償還金 2,938,394

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金等
公共污水ます設置工事	千円 59,000		千円	令和8年度	千円 59,000	千円	千円 9,100	千円 49,900
道路維持補修等工事	18,000			令和8年度	18,000			18,000

令和7年度 長浜市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	114, 121
減価償却費	2, 356, 333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3, 460
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 905, 975
支払利息	286, 568
未収金の増減額 (△は増加)	125, 185
未払金の増減額 (△は減少)	10, 003
小計	1, 989, 695
利息の支払額	△ 286, 568
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 703, 127

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 659, 831
無形固定資産の取得による支出	△ 329, 593
長期貸付金の回収による収入	0
長期貸付による支出	0
国庫補助金等による収入	717, 323
負担金による収入	14, 821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 257, 280

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 641, 100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 938, 394
リース債務の返済による支出	△ 580
他会計からの出資による収入	292, 327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5, 547

資金増加額 (又は減少額)	440, 300
資金期首残高	2, 326, 209
資金期末残高	2, 766, 509

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定	合 計
	特別職 (人)	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
	長	その他	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	0	6	18 (3)	5,742	78,043	51,040	134,825	26,933	161,758
前 年 度	0	6	18 (3)	5,405	76,348	49,436	131,189	25,856	157,045
比 較	0	0	0 (0)	337	1,695	1,604	3,636	1,077	4,713

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管 理 職	時 間 外	休日勤務	宿 日 直	特殊勤務
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,532	1,325	336	5,620	3,133	0	0	101
	前 年 度	2,970	1,095	0	5,029	3,617	0	0	120
	比 較	△ 438	230	336	591	△ 484	0	0	△ 19
	区 分	期 末	勤 勉	地 域	初任給調整	単身赴任	管理職特別勤務	退 職	賞与引当金
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	繰 入 額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		13,447	10,954	2,418	0	0	48	0	11,126
前 年 度		12,994	10,467	2,380	0	0	24	0	10,740
比 較		453	487	38	0	0	24	0	386

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定	合 計
	特別職 (人)	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
	長	その他	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	0	6	18 (0)	128	78,043	48,895	127,066	25,595	152,661
前 年 度	0	6	18 (0)	128	76,348	47,457	123,933	24,623	148,556
比 較	0	0	0 (0)	0	1,695	1,438	3,133	972	4,105

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管 理 職	時 間 外	休日勤務	宿 日 直	特殊勤務
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,532	1,325	336	5,620	3,133	0	0	101
	前 年 度	2,970	1,095	0	5,029	3,617	0	0	120
	比 較	△ 438	230	336	591	△ 484	0	0	△ 19
	区 分	期 末	勤 勉	地 域	初任給調整	単身赴任	管理職特別勤務	退 職	賞与引当金
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	繰 入 額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		12,281	9,975	2,418	0	0	48	0	11,126
前 年 度		11,917	9,565	2,380	0	0	24	0	10,740
比 較		364	410	38	0	0	24	0	386

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定	合 計
	特別職 (人) 長 所 他	一 般 職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
本 年 度	0	0	0 (3)	5,614	0	2,145	7,759	1,338	9,097
前 年 度	0	0	0 (3)	5,277	0	1,979	7,256	1,233	8,489
比 較	0	0	0 (0)	337	0	166	503	105	608

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		0			0	0	0	0
	前 年 度		0			0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職特別勤務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	1,166	979	0	0	0	0	0	
	前 年 度	1,077	902	0	0	0	0	0	
	比 較	89	77	0	0	0	0	0	0

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,695	給与改定に伴う増減分 1,960		
		普通昇給に伴う増加分 628		
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分 △ 893	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 人 人 人 本 年 度 18 3 21 前 年 度 18 3 21 増 減 0 0 0	
手 当	1,604	制度改正に伴う増減分 647	期末勤勉手当647	
		その他の増減分 957		

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (円)

区 分	行政職	再任用
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	256,200
	平均給与月額	265,997
	平均年齢 (歳)	64歳4月

イ 初任給 (円)

区 分	行政職	技能労務職
高校卒（初級）	194,500	194,500
短大卒（中級）	207,400	-
大学卒（上級）	225,600	-

区 分	国の制度	
	行政職	技能労務職
高校卒（初級）	188,000	185,700
短大卒（中級）	-	-
大学卒（上級）	総合職 230,000 一般職 220,000	-

ウ 級別職員数

区 分	行政職			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	1	0	0.0	1	0	0.0
	2	1	5.8	2	0	0.0
	3	3	17.7	3	1	100.0
	4	5	29.5	4	0	0.0
	5	6	35.2	5		
	6	0	0.0	6		
	7	2	11.8	7		
	計	17	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
令和7年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当（令和7年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～45%加算	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%～45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.13	0.14	
支給対象職員の比率 令和7年1月1日現在(%)	38.89	41.20	
代表的な特殊勤務 手当の名称	工事現場監督 等従事手当	工事現場監督 等従事手当	

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

令和7年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,156
ロ 構 築 物	113,745,143	
減価償却累計額	<u>△ 52,030,080</u>	61,715,063
ハ 機 械 及 び 装 置	2,224,856	
減価償却累計額	<u>△ 1,391,308</u>	833,548
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	10,392	
減価償却累計額	<u>0</u>	10,392
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	66,204	
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310
ヘ リ ー ス 資 産	7,942	
減価償却累計額	<u>△ 6,877</u>	1,065
ト 建 設 仮 勘 定		<u>777,456</u>

有形固定資産合計

63,342,990

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>6,819,241</u>
-------------	--	------------------

無形固定資産合計

6,819,241

固定資産合計

70,162,231

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,766,509

(2) 未 収 金

356,780

貸倒引当金

△ 22,232

334,548

流動資産合計

3,101,057

資 産 合 計

73,263,288

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ 準建設改良企業債
ハ 資本費平準化債
ニ その他の企業債
企業債合計
固定負債合計

15,761,646
1,464,616
10,578,785
1,596

27,806,643

27,806,643

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ 準建設改良企業債
ハ 資本費平準化債
ニ その他の企業債
企業債合計

1,813,103
148,849
883,095
7,945

2,852,992

(2) 未 払 金

896,263

(3) 引 当 金

13,317

(4) リース債務

338

流動負債合計

3,762,910

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金
収益化累計額
ロ 県費補助金
収益化累計額
ハ 負担金
収益化累計額
ニ 受贈資産評価額
収益化累計額
長期前受金合計
繰延収益合計

34,938,042
△ 15,725,817
168,565
△ 27,938
5,499,310
△ 2,417,646
12,658,520
△ 6,460,171
19,212,225
140,627
3,081,664
6,198,349

28,632,865

28,632,865

負債合計

60,202,418

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金

11,313,878

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金
利益剰余金合計
剰余金合計

1,746,992

1,746,992

1,746,992

資 本 合 計

13,060,870

負債資本合計

73,263,288

注記

(令和7年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,382,350千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権1,540千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,540千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、13,317千円を支給（支出）するため、賞与引当金11,126千円及び法定福利費引当金2,191千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

令和6年度 長浜市公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,727,925		
	(2) 雨水処理負担金	38,127		
	(3) その他営業収入	<u>1,094</u>	1,767,146	
2	営業費用			
	(1) 渠管管理費	137,269		
	(2) 流域下水道事業維持管理費負担金	773,340		
	(3) 総係費	120,095		
	(4) 減価償却費	2,269,977		
	(5) その他営業費用	<u>3</u>	<u>3,300,684</u>	
	営業損失			1,533,538
3	営業外収益			
	(1) 一般会計負担金	245,036		
	(2) 一般会計補助金	1,599,976		
	(3) 国庫補助金	6,155		
	(4) 長期前受金戻入	843,678		
	(5) 雑収益	<u>1,592</u>	2,696,437	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	311,830		
	(2) 雑支出	<u>9,584</u>	<u>321,414</u>	2,375,023
	経常利益			841,485
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	14		
	(2) その他特別利益	<u>5,433</u>	<u>5,447</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	118		
	(2) その他特別損失	<u>104</u>	<u>222</u>	<u>5,225</u>
	当年度純利益			846,710
	その他未処分利益 剰余金変動額			786,161
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,632,871</u></u>

令和6年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,156
ロ 構 築 物	109,596,374	
減価償却累計額	<u>△ 48,793,272</u>	60,803,102
ハ 機 械 及 び 装 置	2,037,488	
減価償却累計額	<u>△ 1,296,162</u>	741,326
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	66,204	
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310
ホ リ ー ス 資 産	7,942	
減価償却累計額	<u>△ 6,355</u>	1,587
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,105,155</u>

有形固定資産合計

62,656,636

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	<u>6,826,608</u>	
-------------	------------------	--

無形固定資産合計

6,826,608

固定資産合計

69,483,244

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,326,209

(2) 未 収 金

473,299

貸倒引当金

△ 18,772

454,527

流動資産合計

2,780,736

資 産 合 計

72,263,980

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ 準建設改良企業債
ハ 資本費平準化債
ニ その他の企業債

16,341,448

1,536,065

10,131,480

9,541

企業債合計

28,018,534

(2) リース債務

339

固定負債合計

28,018,873

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ 準建設改良企業債
ハ 資本費平準化債
ニ その他の企業債

1,930,096

141,595

854,534

12,169

企業債合計

2,938,394

(2) 未払金

771,577

(3) 引当金

13,317

(4) リース債務

580

流動負債合計

3,723,868

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金
収益化累計額
ロ 県費補助金
収益化累計額
ハ 負担金
収益化累計額
ニ 受贈資産評価額
収益化累計額

34,234,964

△ 15,106,337

19,128,627

145,572

△ 25,169

120,403

5,484,574

△ 2,319,255

3,165,319

10,429,959

△ 4,977,490

5,452,469

長期前受金合計

27,866,818

繰延収益合計

27,866,818

負債合計

59,609,559

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金

11,021,550

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,632,871

利益剰余金合計

1,632,871

剰余金合計

1,632,871

資本合計

12,654,421

負債資本合計

72,263,980

注記

(令和6年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,695,800千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権1,467千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,467千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、12,625千円を支給（支出）するため、賞与引当金10,601千円及び法定福利費引当金2,024千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。